

【表紙】

| | |
|--|------------------------------|
| 【提出書類】 | 有価証券届出書の訂正届出書 |
| 【提出先】 | 関東財務局長殿 |
| 【提出日】 | 平成24年6月8日提出 |
| 【発行者名】 | フィデリティ投信株式会社 |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表執行役 ジュディー・マリンスキー |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都港区虎ノ門4丁目3番1号 城山トラストタワー |
| 【事務連絡者氏名】 | 照沼 加奈子 |
| 【電話番号】 | 03 - 4560 - 6000 |
| 【届出の対象とした募集 （売出）内国投資信託受益 証券に係るファンドの名 称】 | フィデリティ・中小型株・オープン |
| 【届出の対象とした募集 （売出）内国投資信託受益 証券の金額】 | 2兆円を上限とします。 |
| 【縦覧に供する場所】 | 該当事項はありません。 |

1 【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

本日、有価証券報告書を提出いたしましたので、平成23年12月9日付けをもって提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の関係情報を新たな情報により訂正するとともに、その他の情報について訂正すべき事項がありますのでこれを訂正するため、本訂正届出書を提出するものです。

2 【訂正の内容】

____の部分は訂正部分を示します。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

（3）【ファンドの仕組み】

< 訂正前 >

～（略）

委託会社の概況

(a) 資本金の額：金10億円（2011年10月末日現在）

(b)（略）

(c) 大株主の状況

（2011年10月末日現在）

| 株主名 | 住所 | 所有株式数 | 所有比率 |
|--------------------------------------|------------------------------|---------|------|
| フィデリティ・ ジャパン・ホール ディングス株式会 社 | 東京都港区虎ノ門4丁目3番1号 城山トラストタワー | 20,000株 | 100% |

< 訂正後 >

～（略）

委託会社の概況

(a) 資本金の額：金10億円（2012年4月末日現在）

(b)（略）

(c) 大株主の状況

（2012年4月末日現在）

| 株主名 | 住所 | 所有株式数 | 所有比率 |
|--------------------------------------|------------------------------|---------|------|
| フィデリティ・ ジャパン・ホール ディングス株式会 社 | 東京都港区虎ノ門4丁目3番1号 城山トラストタワー | 20,000株 | 100% |

2【投資方針】

（1）【投資方針】

<訂正前>

～（略）

運用方針

（略）

（略）

（略）

上記はファンドの主たる投資対象であるマザーファンドの運用方針です。

<訂正後>

～（略）

運用方針

（略）

（略）

（略）

上記はファンドの主たる投資対象であるマザーファンドの運用方針を含みます。

（3）【運用体制】

<訂正前>

ファンドの運用体制は以下の通りです。

（図、略）

- ・ 運用担当部門では、ファンドの運用等を行ないます。
- ・ パフォーマンス分析部門では、ファンドのパフォーマンス分析等を行ないます。
- ・ 運用に関するコンプライアンス部門では、ファンドの法令および各種運用規制等のモニタリング等を行ないます。

<ファンドの運用体制に対する管理等>

投資リスクの管理および投資行動のチェックについては、運用部門が自ら行なう方法と、運用部門から独立したコンプライアンス部門が行なう方法を併用し検証しています。

（略）

上記「(3)運用体制」の内容は、今後変更となる場合があります。

<訂正後>

ファンドの運用体制は以下の通りです。

（図、略）

- __ 運用担当部門では、ファンドの運用等を行ないます。
- __ パフォーマンス分析部門では、ファンドのパフォーマンス分析等を行ないます。
- __ 運用に関するコンプライアンス部門では、ファンドの法令および各種運用規制等の遵守状況のモニタリング等を行ないます。

< ファンドの運用体制に対する管理等 >

投資リスクの管理および投資行動のチェックについては、運用部門が自ら行なう方法と、運用部門から独立している運用に関するコンプライアンス部門が行なう方法を併用し検証しています。

（略）

上記「(3)運用体制」の内容は、今後変更となる場合があります。

(4)【分配方針】

< 訂正前 >

収益分配方針

（略）

(a)（略）

(b) 収益分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を総合的に勘案して決定します。また、信託財産の長期的な成長を図ることを本旨として収益分配金額を決定します。ただし、必ず分配を行なうものではありません。

(c)（略）

（略）

（略）

< 訂正後 >

収益分配方針

（略）

(a)（略）

(b) 収益分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。また、信託財産の長期的な成長を図ることを本旨として収益分配金額を決定します。ただし、必ず分配を行なうものではありません。

(c)（略）

（略）

（略）

3【投資リスク】

< 訂正前 >

(1) 投資リスク

（略）

主な変動要因

< 価格変動リスク >

（略）

< 特定分野投資のリスク >

（略）

その他の変動要因

< 信用リスク >

（略）

< 為替変動リスク >

(略)

(略)

その他の留意点

<デリバティブ（派生商品）に関する留意点>

(略)

<分配金に関する留意点>

・分配金は計算期間中に発生した諸費用控除後の利子・配当等収入、および売買益（評価益を含みます。）を超過して支払われる場合があります。したがって、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。計算期間におけるファンドの運用実績は、期中の分配金支払い前の基準価額の推移および収益率によってご判断ください。

・また、受益者のファンドの購入価額によっては分配金はその支払いの一部、ないし全てが、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。

・分配金の支払いは純資産から行なわれますので、分配金支払い後の純資産は減少することになり、基準価額が下落する要因となります。計算期間中の運用収益以上に分配金の支払いを行なう場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。

<ベンチマークに関する留意点>

(略)

<クーリング・オフ>

ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

<解約によるファンドの資金流出に伴う基準価額変動の可能性>

(略)

<ファミリーファンド方式にかかる留意点>

(略)

(2) 投資リスクの管理体制

投資リスク管理および投資行動のチェックについては、運用部門が自ら行なう方法と運用部門から独立したコンプライアンス部門が行なう方法を併用し検証しています。

(略)

(3) (略)

<訂正後>

(1) 投資リスク

(略)

主な変動要因

<価格変動リスク>

(略)

<特定分野投資のリスク>

(略)

その他の変動要因

<信用リスク>

(略)

<為替変動リスク>

（略）

（略）

その他の留意点

<クーリング・オフ>

ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

<デリバティブ（派生商品）に関する留意点>

（略）

<ベンチマークに関する留意点>

（略）

<解約によるファンドの資金流出に伴う基準価額変動の可能性>

（略）

<ファミリーファンド方式にかかる留意点>

（略）

<分配金に関する留意点>

分配金は、預貯金の利息とは異なります。分配金の支払いは純資産から行なわれますので、分配金支払い後の純資産は減少することになり、基準価額が下落する要因となります。

分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の利子・配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。計算期間におけるファンドの運用実績は、期中の分配金支払い前の基準価額の推移および収益率によってご判断ください。

投資者のファンドの購入価額によっては分配金はその支払いの一部、または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。

ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

(2) 投資リスクの管理体制

投資リスク管理および投資行動のチェックについては、運用部門が自ら行なう方法と、運用部門から独立している運用に関するコンプライアンス部門が行なう方法を併用し検証しています。

（略）

(3) （略）

4 【手数料等及び税金】

（5）【課税上の取扱い】

<訂正前>

（略）

個別元本方式について

1．個別元本について

（略）

受益者が特別分配金を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該特別分配金を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。（「特別分配金」については、下記「3．収益分配金の課税について」をご参照ください。）

2．（略）

3. 収益分配金の課税について

追加型株式投資信託の収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「特別分配金」（受益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分）の区分があります。

受益者が収益分配金を受け取る際、（ ）当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本と同額の場合または当該受益者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となり、（ ）当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が特別分配金となり、当該収益分配金から当該特別分配金を控除した額が普通分配金となります。

なお、受益者が特別分配金を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該特別分配金を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

個人、法人別の課税の取扱いについて

1. 個人の受益者に対する課税

個人の受益者が支払を受ける収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金について、2013年12月31日までは10%（所得税7%および地方税3%）、2014年1月1日からは20%（所得税15%および地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。なお、確定申告を行なうことにより総合課税（配当控除の適用があります。）または申告分離課税のいずれかを選択することもできます。収益分配金のうち所得税法上課税対象となるのは普通分配金のみであり特別分配金は課税されません。

一部解約時および償還時については、解約価額および償還価額から取得費用（申込手数料および当該申込手数料に係る消費税等相当額を含みます。）を控除した利益が譲渡益として課税対象（譲渡所得）となり、2013年12月31日までは10%（所得税7%および地方税3%）、2014年1月1日からは20%（所得税15%および地方税5%）の税率による申告分離課税が適用されます。ただし、特定口座（源泉徴収選択口座）を選択した場合は申告不要となります。

2. 法人の受益者に対する課税

法人の受益者が支払を受ける収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに一部解約時および償還時の個別元本超過額については、2013年12月31日までは7%（所得税7%）、2014年1月1日からは15%（所得税15%）の税率により源泉徴収されます。（地方税の源泉徴収はありません。）収益分配金のうち所得税法上課税対象となるのは普通分配金のみであり、特別分配金は課税されません。なお、益金不算入制度の適用があります。

上記「（5）課税上の取扱い」の記載は、2011年10月末現在のものですので、税法が改正された場合等には、内容が変更となる場合があります。

（略）

<訂正後>

（略）

個別元本方式について

1. 個別元本について

（略）

受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。（「元本払戻金（特別分配金）」については、下記「3. 収益分配金の課税について」をご参照ください。）

2. （略）

3. 収益分配金の課税について

追加型株式投資信託の収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」（受益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分）の区分があります。

受益者が収益分配金を受け取る際、（ ）当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本と同額の場合または当該受益者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となり、（ ）当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、当該収益分配金から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。

なお、受益者が元本払戻金(特別分配金)を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

個人、法人別の課税の取扱いについて

1. 個人の受益者に対する課税

個人の受益者が支払を受ける収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金について、2012年12月31日までは10% (所得税7%および地方税3%)、2013年1月1日から2013年12月31日までは10.147% (所得税(復興特別所得税を含みます。)7.147%および地方税3%)、2014年1月1日以後は20.315% (所得税(復興特別所得税を含みます。)15.315%および地方税5%)の税率で源泉徴収(申告不要)されます。なお、確定申告を行なうことにより総合課税(配当控除の適用があります。)または申告分離課税のいずれかを選択することもできます。収益分配金のうち所得税法上課税対象となるのは普通分配金のみであり元本払戻金(特別分配金)は課税されません。

一部解約時および償還時については、解約価額および償還価額から取得費用(申込手数料および当該申込手数料に係る消費税等相当額を含みます。)を控除した利益が譲渡益として課税対象(譲渡所得)となり、2012年12月31日までは10% (所得税7%および地方税3%)、2013年1月1日から2013年12月31日までは10.147% (所得税(復興特別所得税を含みます。)7.147%および地方税3%)、2014年1月1日以後は20.315% (所得税(復興特別所得税を含みます。)15.315%および地方税5%)の税率による申告分離課税が適用されます。ただし、特定口座(源泉徴収選択口座)を選択した場合は申告不要となります。

2. 法人の受益者に対する課税

法人の受益者が支払を受ける収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに一部解約時および償還時の個別元本超過額については、2012年12月31日までは7% (所得税7%)、2013年1月1日から2013年12月31日までは7.147% (所得税(復興特別所得税を含みます。))7.147%)、2014年1月1日以後は15.315% (所得税(復興特別所得税を含みます。))15.315%)の税率により源泉徴収されます。(地方税の源泉徴収はありません。)収益分配金のうち所得税法上課税対象となるのは普通分配金のみであり、元本払戻金(特別分配金)は課税されません。なお、益金不算入制度の適用があります。

上記「(5)課税上の取扱い」の記載は、2012年4月末現在のものですので、税法が改正された場合等には、内容が変更となる場合があります。

(略)

5【運用状況】

原届出書「第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 5 運用状況」につきましては、以下の記載内容に更新・訂正いたします。

<更新・訂正後>

(1)【投資状況】

(2012年4月27日現在)

| 資産の種類 | 国名 | 時価合計 (円) | 投資比率 (%) |
|------------------|----|---------------|-------------|
| 親投資信託受益証券 | 日本 | 7,744,867,602 | 100.22 |
| 預金・その他の資産(負債控除後) | - | 16,792,043 | 0.22 |
| 合計(純資産総額) | | 7,728,075,559 | 100.00 |

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

(参考) マザーファンドの投資状況

フィデリティ・中小型株・オープン・マザーファンド

(2012年4月27日現在)

| 資産の種類 | 国名 | 時価合計 (円) | 投資比率 (%) |
|------------------|----|---------------|-------------|
| 株式 | 日本 | 8,332,969,820 | 98.48 |
| 投資信託受益証券 | 日本 | 27,034,141 | 0.32 |
| 預金・その他の資産(負債控除後) | - | 101,218,217 | 1.20 |
| 合計(純資産総額) | | 8,461,222,178 | 100.00 |

(注) 投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

(2)【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

(2012年4月27日現在)

| 順位 | 種類 | 銘柄名 | 国名 | 数量 (口数) | 帳簿価 額単価 (円) | 帳簿価額 金額 (円) | 評価額 単価 (円) | 評価額 金額 (円) | 投資 比率 (%) |
|----|-------------------|--------------------------------------|----|---------------|-------------------|-------------------|------------------|------------------|-----------------|
| 1 | 親投資 信託受 益証券 | フィデリティ・ 中小型株・オー プン・マザー ファンド | 日本 | 7,746,416,886 | 0.9854 | 7,633,319,262 | 0.9998 | 7,744,867,602 | 100.22 |

種類別投資比率

(2012年4月27日現在)

| 種類 | 投資比率(%) |
|-----------|---------|
| 親投資信託受益証券 | 100.22 |

(参考) マザーファンドの投資有価証券の主要銘柄

フィデリティ・中小型株・オープン・マザーファンド

(2012年4月27日現在)

| 順位 | 銘柄名 | 通貨 地域 | 種類 業種 | 数量 | 簿価単価(円) 簿価金額(円) | 評価単価(円) 時価金額(円) | 投資 比率 (%) |
|----|--------------------|------------|----------------|---------|---------------------------|------------------------|-----------------|
| 1 | エムスリー | 日本・円 日本 | 株式 サービス業 | 960 | 303,000.00 290,880,000 | 373,000 358,080,000 | 4.23 |
| 2 | 積水化学工業 | 日本・円 日本 | 株式 化学 | 411,000 | 713.00 293,043,000 | 720 295,920,000 | 3.50 |
| 3 | カカクコム | 日本・円 日本 | 株式 サービス業 | 116,900 | 2,197.00 256,829,300 | 2,478 289,678,200 | 3.42 |
| 4 | タカタ | 日本・円 日本 | 株式 輸送用機器 | 146,900 | 2,075.00 304,817,500 | 1,965 288,658,500 | 3.41 |
| 5 | MARUWA | 日本・円 日本 | 株式 ガラス・土石製品 | 75,900 | 3,595.00 272,860,500 | 3,245 246,295,500 | 2.91 |
| 6 | サイバーエージェント | 日本・円 日本 | 株式 サービス業 | 940 | 238,200.00 223,908,000 | 245,800 231,052,000 | 2.73 |
| 7 | ビットアイル | 日本・円 日本 | 株式 情報・通信業 | 247,400 | 794.00 196,435,600 | 922 228,102,800 | 2.70 |
| 8 | GMOペイメントゲート ウェイ | 日本・円 日本 | 株式 情報・通信業 | 668 | 331,500.00 221,442,000 | 300,000 200,400,000 | 2.37 |
| 9 | 日立ハイテクノロジーズ | 日本・円 日本 | 株式 卸売業 | 88,600 | 1,920.00 170,112,000 | 2,017 178,706,200 | 2.11 |
| 10 | 住友ゴム工業 | 日本・円 日本 | 株式 ゴム製品 | 152,000 | 1,078.00 163,856,000 | 1,112 169,024,000 | 2.00 |
| 11 | 日立化成工業 | 日本・円 日本 | 株式 化学 | 112,000 | 1,526.00 170,912,000 | 1,491 166,992,000 | 1.97 |
| 12 | ニフコ | 日本・円 日本 | 株式 化学 | 69,700 | 2,210.00 154,037,000 | 2,154 150,133,800 | 1.77 |

| 順位 | 銘柄名 | 通貨 地域 | 種類 業種 | 数量 | 簿価単価(円) 簿価金額(円) | 評価単価(円) 時価金額(円) | 投資 比率 (%) |
|----|------------------|------------|--------------|---------|--------------------------|-----------------------|-----------------|
| 13 | ハニーズ | 日本・円 日本 | 株式 小売業 | 94,120 | 1,168.00 109,932,160 | 1,506 141,744,720 | 1.68 |
| 14 | ジーエス・ユアサコーポレーション | 日本・円 日本 | 株式 電気機器 | 336,000 | 456.00 153,216,000 | 414 139,104,000 | 1.64 |
| 15 | ディスコ | 日本・円 日本 | 株式 機械 | 27,600 | 4,345.00 119,922,000 | 4,795 132,342,000 | 1.56 |
| 16 | ファーストリテイリング | 日本・円 日本 | 株式 小売業 | 7,300 | 17,780.00 129,794,000 | 17,930 130,889,000 | 1.55 |
| 17 | 日立金属 | 日本・円 日本 | 株式 鉄鋼 | 128,000 | 1,018.00 130,305,239 | 1,002 128,256,000 | 1.52 |
| 18 | エフピコ | 日本・円 日本 | 株式 化学 | 24,800 | 5,060.00 125,488,000 | 5,160 127,968,000 | 1.51 |
| 19 | 楽天 | 日本・円 日本 | 株式 サービス業 | 1,418 | 89,135.40 126,394,011 | 89,000 126,202,000 | 1.49 |
| 20 | J S P | 日本・円 日本 | 株式 化学 | 114,900 | 1,278.00 146,842,200 | 1,098 126,160,200 | 1.49 |
| 21 | I S Tホールディングス | 日本・円 日本 | 株式 情報・通信業 | 213,000 | 491.00 104,583,000 | 561 119,493,000 | 1.41 |
| 22 | 日本電産 | 日本・円 日本 | 株式 電気機器 | 16,200 | 7,318.87 118,565,711 | 7,200 116,640,000 | 1.38 |
| 23 | 住友電気工業 | 日本・円 日本 | 株式 非鉄金属 | 98,300 | 1,106.00 108,719,800 | 1,089 107,048,700 | 1.27 |
| 24 | J Pホールディングス | 日本・円 日本 | 株式 サービス業 | 124,900 | 789.00 98,546,100 | 843 105,290,700 | 1.24 |
| 25 | シップヘルスケアホールディングス | 日本・円 日本 | 株式 卸売業 | 54,000 | 1,685.57 91,021,208 | 1,884 101,736,000 | 1.20 |
| 26 | クボタ | 日本・円 日本 | 株式 機械 | 130,000 | 795.00 103,350,000 | 776 100,880,000 | 1.19 |
| 27 | 東レ | 日本・円 日本 | 株式 繊維製品 | 161,000 | 606.00 97,566,000 | 617 99,337,000 | 1.17 |
| 28 | アイシン精機 | 日本・円 日本 | 株式 輸送用機器 | 34,900 | 2,854.00 99,604,600 | 2,844 99,255,600 | 1.17 |
| 29 | 日立物流 | 日本・円 日本 | 株式 陸運業 | 63,700 | 1,424.00 90,708,800 | 1,465 93,320,500 | 1.10 |
| 30 | ウェザーニューズ | 日本・円 日本 | 株式 情報・通信業 | 37,200 | 2,176.00 80,947,200 | 2,471 91,921,200 | 1.09 |

（参考）マザーファンドの種類別および業種別投資比率
 フィデリティ・中小型株・オープン・マザーファンド

（2012年4月27日現在）

| 種 類 | 国内 / 外国 | 業 種 | 投資比率 (%) |
|-------------|---------|----------|-------------|
| 株式 | 国内 | 繊維製品 | 1.17 |
| | | パルプ・紙 | 0.06 |
| | | 化学 | 16.23 |
| | | 医薬品 | 1.00 |
| | | ゴム製品 | 2.68 |
| | | ガラス・土石製品 | 4.65 |
| | | 鉄鋼 | 2.30 |
| | | 非鉄金属 | 1.93 |
| | | 金属製品 | 2.13 |
| | | 機械 | 5.37 |
| | | 電気機器 | 10.32 |
| | | 輸送用機器 | 6.92 |
| | | 精密機器 | 2.85 |
| | | その他製品 | 1.40 |
| | | 陸運業 | 1.10 |
| | | 情報・通信業 | 8.31 |
| | | 卸売業 | 4.29 |
| | | 小売業 | 4.36 |
| | | 銀行業 | 1.67 |
| | | 保険業 | 1.36 |
| その他金融業 | 1.39 | | |
| 不動産業 | 2.07 | | |
| サービス業 | 14.93 | | |
| | 小計 | | 98.48 |
| 投資信託受益証券 | 国内 | - | 0.32 |
| | 小計 | | 0.32 |
| 合計（対純資産総額比） | | | 98.80 |

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

2012年4月末日および同日前1年以内における各月末ならびに下記計算期間末の純資産の推移は次のとおりです。

| 期 | 年月日 | 純資産総額 (百万円) (分配落) | 純資産総額 (百万円) (分配付) | 1口当たり純資産額 (円) (分配落) | 1口当たり純資産額 (円) (分配付) |
|-----|--------------|-------------------------|-------------------------|---------------------------|---------------------------|
| 4期 | (2002年9月13日) | 49,782 | 49,782 | 0.7756 | 0.7756 |
| 5期 | (2003年3月13日) | 36,983 | 36,983 | 0.6482 | 0.6482 |
| 6期 | (2003年9月16日) | 49,722 | 49,722 | 0.9516 | 0.9516 |
| 7期 | (2004年3月15日) | 47,845 | 48,280 | 1.0998 | 1.1098 |
| 8期 | (2004年9月13日) | 53,718 | 54,180 | 1.1638 | 1.1738 |
| 9期 | (2005年3月14日) | 49,080 | 49,488 | 1.2026 | 1.2126 |
| 10期 | (2005年9月13日) | 34,423 | 34,673 | 1.3787 | 1.3887 |
| 11期 | (2006年3月13日) | 58,635 | 58,973 | 1.7338 | 1.7438 |
| 12期 | (2006年9月13日) | 63,515 | 63,928 | 1.5365 | 1.5465 |
| 13期 | (2007年3月13日) | 72,622 | 73,099 | 1.5231 | 1.5331 |
| 14期 | (2007年9月13日) | 41,526 | 41,830 | 1.3696 | 1.3796 |
| 15期 | (2008年3月13日) | 27,305 | 27,305 | 1.0238 | 1.0238 |
| 16期 | (2008年9月16日) | 20,876 | 20,876 | 0.8914 | 0.8914 |
| 17期 | (2009年3月13日) | 12,983 | 12,983 | 0.6084 | 0.6084 |
| 18期 | (2009年9月14日) | 15,423 | 15,423 | 0.8409 | 0.8409 |
| 19期 | (2010年3月15日) | 12,978 | 12,978 | 0.8175 | 0.8175 |
| 20期 | (2010年9月13日) | 10,230 | 10,230 | 0.7203 | 0.7203 |
| 21期 | (2011年3月14日) | 9,926 | 9,926 | 0.7239 | 0.7239 |
| 22期 | (2011年9月13日) | 8,411 | 8,411 | 0.7019 | 0.7019 |
| 23期 | (2012年3月13日) | 7,904 | 7,904 | 0.7193 | 0.7193 |
| | 2011年4月末日 | 10,645 | - | 0.8103 | - |
| | 2011年5月末日 | 10,445 | - | 0.8064 | - |
| | 2011年6月末日 | 10,125 | - | 0.8073 | - |
| | 2011年7月末日 | 9,735 | - | 0.7959 | - |
| | 2011年8月末日 | 8,913 | - | 0.7405 | - |
| | 2011年9月末日 | 8,358 | - | 0.7007 | - |
| | 2011年10月末日 | 8,380 | - | 0.7120 | - |
| | 2011年11月末日 | 7,785 | - | 0.6712 | - |
| | 2011年12月末日 | 7,554 | - | 0.6709 | - |
| | 2012年1月末日 | 7,502 | - | 0.6770 | - |
| | 2012年2月末日 | 7,894 | - | 0.7176 | - |
| | 2012年3月末日 | 8,070 | - | 0.7399 | - |
| | 2012年4月末日 | 7,728 | - | 0.7283 | - |

【分配の推移】

| 期 | 1口当たりの分配金(円) |
|------|--------------|
| 第4期 | 0.0000 |
| 第5期 | 0.0000 |
| 第6期 | 0.0000 |
| 第7期 | 0.0100 |
| 第8期 | 0.0100 |
| 第9期 | 0.0100 |
| 第10期 | 0.0100 |
| 第11期 | 0.0100 |
| 第12期 | 0.0100 |
| 第13期 | 0.0100 |
| 第14期 | 0.0100 |
| 第15期 | 0.0000 |
| 第16期 | 0.0000 |
| 第17期 | 0.0000 |
| 第18期 | 0.0000 |
| 第19期 | 0.0000 |
| 第20期 | 0.0000 |
| 第21期 | 0.0000 |
| 第22期 | 0.0000 |
| 第23期 | 0.0000 |

【収益率の推移】

| 期 | 収益率(%) |
|------|--------|
| 第4期 | 4.0 |
| 第5期 | 16.4 |
| 第6期 | 46.8 |
| 第7期 | 16.6 |
| 第8期 | 6.7 |
| 第9期 | 4.2 |
| 第10期 | 15.5 |
| 第11期 | 26.5 |
| 第12期 | 10.8 |
| 第13期 | 0.2 |
| 第14期 | 9.4 |
| 第15期 | 25.2 |
| 第16期 | 12.9 |
| 第17期 | 31.7 |
| 第18期 | 38.2 |
| 第19期 | 2.8 |
| 第20期 | 11.9 |
| 第21期 | 0.5 |
| 第22期 | 3.0 |
| 第23期 | 2.5 |

（注）収益率とは、各計算期間末の基準価額（分配付）から前計算期間末の基準価額（分配落）を控除した額を前計算期間末の基準価額（分配落）で除して得た数に100を乗じて得た数字です。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

（４）【設定及び解約の実績】

下記計算期間中の設定および解約の実績ならびに当該計算期間末の発行済数量は次のとおりです。

| 期 | 設定数量 (口) | 解約数量 (口) | 発行済数量 (口) |
|------|----------------|----------------|----------------|
| 第４期 | 13,013,371,508 | 17,803,370,880 | 64,181,582,001 |
| 第５期 | 2,705,312,035 | 9,833,669,995 | 57,053,224,041 |
| 第６期 | 11,074,874,748 | 15,874,797,245 | 52,253,301,544 |
| 第７期 | 13,623,370,509 | 22,371,677,245 | 43,504,994,808 |
| 第８期 | 18,237,135,115 | 15,582,562,678 | 46,159,567,245 |
| 第９期 | 8,387,010,534 | 13,733,663,173 | 40,812,914,606 |
| 第10期 | 3,867,487,414 | 19,711,616,769 | 24,968,785,251 |
| 第11期 | 19,266,992,638 | 10,417,812,152 | 33,817,965,737 |
| 第12期 | 14,473,123,294 | 6,952,751,255 | 41,338,337,776 |
| 第13期 | 13,777,687,097 | 7,434,565,893 | 47,681,458,980 |
| 第14期 | 2,036,111,742 | 19,397,792,955 | 30,319,777,767 |
| 第15期 | 1,496,169,052 | 5,146,636,225 | 26,669,310,594 |
| 第16期 | 518,529,659 | 3,766,875,862 | 23,420,964,391 |
| 第17期 | 500,361,940 | 2,580,598,830 | 21,340,727,501 |
| 第18期 | 672,641,293 | 3,672,122,736 | 18,341,246,058 |
| 第19期 | 147,432,677 | 2,612,828,958 | 15,875,849,777 |
| 第20期 | 338,898,378 | 2,012,873,437 | 14,201,874,718 |
| 第21期 | 1,035,508,025 | 1,525,618,098 | 13,711,764,645 |
| 第22期 | 255,486,283 | 1,983,349,299 | 11,983,901,629 |
| 第23期 | 303,113,766 | 1,297,137,603 | 10,989,877,792 |

（注）本邦外における設定及び解約はありません。

< 参考情報 >

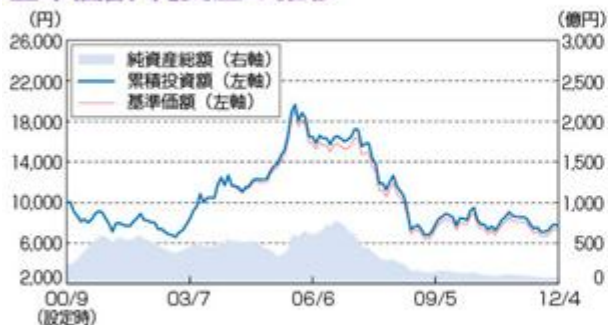
(2012年4月27日現在)

※運用実績等について別途月次等で適時開示している場合があります。この場合、委託会社のホームページにおいて閲覧できます。

※下記データは過去の実績であり、将来の成果を保障するものではありません。

※別途記載がない限り、主要な資産の状況は対純資産総額比率です。

基準価額・純資産の推移



※累積投資額は、ファンド設定時に10,000円でスタートしてからの収益分配金を再投資した実績評価額です。ただし、購入時手数料および収益分配金にかかる税金は考慮していません。

※基準価額は運用管理費用(信託報酬)控除後のものです。

| | |
|-------|--------|
| 基準価額 | 7.283円 |
| 純資産総額 | 77.3億円 |

分配の推移

| 決算期 | 分配金(1万口当たり/税込) |
|---------|----------------|
| 2010年3月 | 0円 |
| 2010年9月 | 0円 |
| 2011年3月 | 0円 |
| 2011年9月 | 0円 |
| 2012年3月 | 0円 |
| 設定来累計 | 800円 |

主要な資産の状況 (マザーファンド)

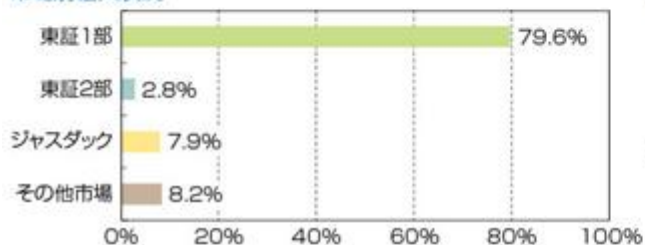
資産別組入状況

| | |
|-----------|-------|
| 株式 | 98.5% |
| 投資信託・投資証券 | - |
| 現金・その他 | 1.5% |

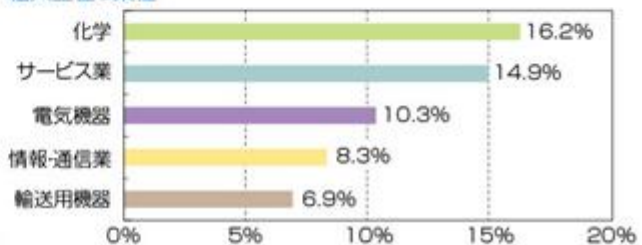
組入上位10銘柄

| 順位 | 銘柄 | 業種 | 比率 |
|----|----------------|----------|------|
| 1 | エムスリー | サービス業 | 4.2% |
| 2 | 積水化学工業 | 化学 | 3.5% |
| 3 | カカココム | サービス業 | 3.4% |
| 4 | タカタ | 輸送用機器 | 3.4% |
| 5 | MARUWA | ガラス・土石製品 | 2.9% |
| 6 | サイバーエージェント | サービス業 | 2.7% |
| 7 | ビットアイル | 情報・通信業 | 2.7% |
| 8 | GMOペイメントゲートウェイ | 情報・通信業 | 2.4% |
| 9 | 日立ハイテクノロジーズ | 卸売業 | 2.1% |
| 10 | 住友ゴム工業 | ゴム製品 | 2.0% |

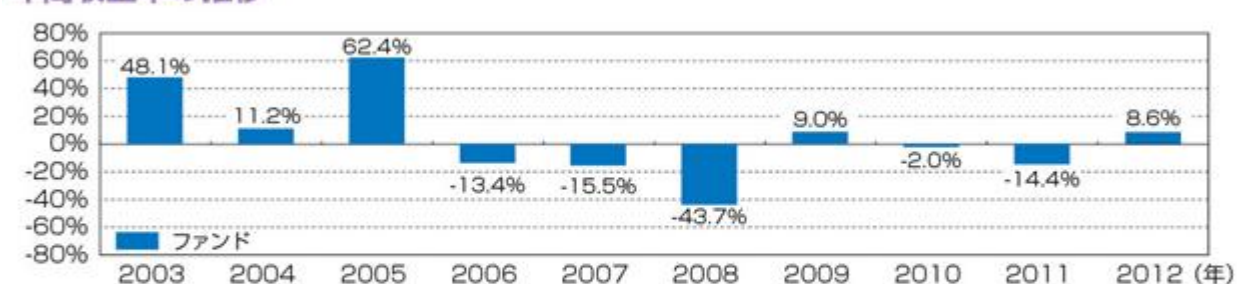
市場別組入状況



組入上位5業種



年間収益率の推移



※ファンドの収益率は、収益分配金(税込)を再投資したものとみなして算出しています。

※2012年は年初以降4月末までの実績となります。

※各々のグラフ、表にある比率は、それぞれの項目を四捨五入して表示しています。
 ※ファンドは短期資金の運用の一環として、委託会社が設定した「フィデリティ円キャッシュ・ファンド(適格機関投資家専用)」に投資する場合があります。これはあくまでも短期資金の運用であるため、組入上位10銘柄、市場別組入状況には含めず、資産としては「現金・その他」に分類いたしております。なお、未払金等の発生により、「現金・その他」の数値がマイナスになることがあります。

第3【ファンドの経理状況】

原届出書「第二部 ファンド情報 第3 ファンドの経理状況」につきましては、以下の記載内容に更新・訂正いたします。

<更新・訂正後>

ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

ファンドの計算期間は6か月であるため、財務諸表は6か月毎に作成しております。

ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第23期計算期間（平成23年9月14日から平成24年3月13日まで）の財務諸表について、あらた監査法人により監査を受けております。

1【財務諸表】

【フィデリティ・中小型株・オープン】

(1)【貸借対照表】

(単位：円)

| | 第22期計算期間 平成23年9月13日現在 | 第23期計算期間 平成24年3月13日現在 |
|-----------------|--------------------------|--------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 預金 | 2,132,818 | 1,938,925 |
| 親投資信託受益証券 | 8,410,246,198 | 7,903,889,331 |
| 未収入金 | 103,602,484 | 130,465,248 |
| 流動資産合計 | 8,515,981,500 | 8,036,293,504 |
| 資産合計 | 8,515,981,500 | 8,036,293,504 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 未払解約金 | 18,477,685 | 64,308,703 |
| 未払受託者報酬 | 5,242,409 | 4,095,137 |
| 未払委託者報酬 | 78,636,770 | 61,427,925 |
| その他未払費用 | 1,687,310 | 1,529,266 |
| 流動負債合計 | 104,044,174 | 131,361,031 |
| 負債合計 | 104,044,174 | 131,361,031 |
| 純資産の部 | | |
| 元本等 | | |
| 元本 | 11,983,901,629 | 10,989,877,792 |
| 剰余金 | | |
| 期末剰余金又は期末欠損金（ ） | 3,571,964,303 | 3,084,945,319 |
| （分配準備積立金） | 1,403,795,946 | 1,255,329,353 |
| 元本等合計 | 8,411,937,326 | 7,904,932,473 |
| 純資産合計 | 8,411,937,326 | 7,904,932,473 |
| 負債純資産合計 | 8,515,981,500 | 8,036,293,504 |

(2)【損益及び剰余金計算書】

(単位:円)

| | 第22期計算期間 自 平成23年 3月15日 至 平成23年 9月13日 | 第23期計算期間 自 平成23年 9月14日 至 平成24年 3月13日 |
|---|--|--|
| 営業収益 | | |
| 受取利息 | 384 | 123 |
| 有価証券売買等損益 | 84,258,676 | 230,864,752 |
| 営業収益合計 | 84,258,292 | 230,864,875 |
| 営業費用 | | |
| 受託者報酬 | 5,242,409 | 4,095,137 |
| 委託者報酬 | 78,636,770 | 61,427,925 |
| その他費用 | 1,687,310 | 1,529,266 |
| 営業費用合計 | 85,566,489 | 67,052,328 |
| 営業利益又は営業損失() | 169,824,781 | 163,812,547 |
| 経常利益又は経常損失() | 169,824,781 | 163,812,547 |
| 当期純利益又は当期純損失() | 169,824,781 | 163,812,547 |
| 一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額() | 107,712,172 | 23,778,571 |
| 期首剰余金又は期首欠損金() | 3,785,517,059 | 3,571,964,303 |
| 剰余金増加額又は欠損金減少額 | 549,152,095 | 389,108,704 |
| 当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額 | 549,152,095 | 389,108,704 |
| 剰余金減少額又は欠損金増加額 | 58,062,386 | 89,680,838 |
| 当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額 | 58,062,386 | 89,680,838 |
| 分配金 | - | - |
| 期末剰余金又は期末欠損金() | 3,571,964,303 | 3,084,945,319 |

（３）【注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

| | |
|-----------------|--|
| 有価証券の評価基準及び評価方法 | 親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。 |
|-----------------|--|

（追加情報）

当計算期間の期首以後に行なわれる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

（貸借対照表に関する注記）

| 項目 | 第22期計算期間 平成23年9月13日現在 | 第23期計算期間 平成24年3月13日現在 |
|----------------------------|--------------------------|--------------------------|
| 1. 元本の推移 | | |
| 期首元本額 | 13,711,764,645 円 | 11,983,901,629 円 |
| 期中追加設定元本額 | 255,486,283 円 | 303,113,766 円 |
| 期中一部解約元本額 | 1,983,349,299 円 | 1,297,137,603 円 |
| 2. 受益権の総数 | 11,983,901,629 口 | 10,989,877,792 口 |
| 3. 元本の欠損 | | |
| 純資産額が元本総額を下回っている場合におけるその差額 | 3,571,964,303 円 | 3,084,945,319 円 |
| 4. 1口当たり純資産額 | 0.7019 円 | 0.7193 円 |

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

| 第22期計算期間 自 平成23年3月15日 至 平成23年9月13日 | 第23期計算期間 自 平成23年9月14日 至 平成24年3月13日 |
|---|--|
| 分配金の計算過程 計算期間末における配当等収益から費用を控除した額（0円）、有価証券売買等損益から費用を控除した額（0円）、信託約款に規定される収益調整金（6,109,365,881円）及び分配準備積立金（1,403,795,946円）より分配対象収益は7,513,161,827円（1口当たり0.626938円）であります。分配は行っておりません。 | 分配金の計算過程 計算期間末における配当等収益から費用を控除した額（123円）、有価証券売買等損益から費用を控除した額（0円）、信託約款に規定される収益調整金（5,637,122,248円）及び分配準備積立金（1,255,329,230円）より分配対象収益は6,892,451,601円（1口当たり0.627164円）であります。分配は行なっておりません。 |

（金融商品に関する注記）

．金融商品の状況に関する事項

| | |
|-------------------------|---|
| 1．金融商品に対する取組方針 | 当ファンドは証券投資信託として、有価証券等の金融商品の運用を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行なっております。 |
| 2．金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク | <p>当ファンドおよび主要投資対象である親投資信託受益証券が保有する金融商品の種類は、有価証券、金銭債権および金銭債務であり、その内容を当ファンドおよび親投資信託受益証券の貸借対照表、有価証券に関する注記および附属明細表に記載しております。</p> <p>当該金融商品には、性質に応じてそれぞれ、市場リスク（価格変動、為替変動、金利変動等）、信用リスク等があります。</p> |
| 3．金融商品に係るリスク管理体制 | 投資リスクの管理および投資行動のチェックについては、運用部門が自ら行なう方法と運用部門から独立したコンプライアンス部門が行なう方法を併用し検証しています。 |

．金融商品の時価等に関する事項

| | |
|---------------------------|--|
| 1．貸借対照表計上額、時価及びその差額 | 貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。 |
| 2．時価の算定方法 | <p>（１）有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。</p> <p>（２）上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p> |
| 3．金融商品の時価等に関する事項についての補足説明 | <p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。</p> <p>当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p> |

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

| 種 類 | 第22期計算期間 平成23年 9 月13日現在 | 第23期計算期間 平成24年 3 月13日現在 |
|-----------|----------------------------|----------------------------|
| | 当計算期間の損益に 含まれた評価差額(円) | 当計算期間の損益に 含まれた評価差額(円) |
| 親投資信託受益証券 | 193,295,699 | 248,999,380 |
| 合 計 | 193,295,699 | 248,999,380 |

（デリバティブ取引に関する注記）

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

（4）【附属明細表】

有価証券明細表

（ア）株式

該当事項はありません。

（イ）株式以外の有価証券

| 通貨 | 種 類 | 銘 柄 | 券面総額 | 評価額 | 備考 |
|------|---------------|------------------------------|---------------|---------------|----|
| 日本・円 | 親投資信託 受益証券 | フィデリティ・中小型株・ オープン・マザーファンド | 8,020,995,871 | 7,903,889,331 | - |
| | 合 計 | | 8,020,995,871 | 7,903,889,331 | |

（注）親投資信託受益証券における券面総額の数値は証券数を表示しております。

信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

（参考情報）

ファンドは、「フィデリティ・中小型株・オープン・マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同親投資信託の受益証券です。

なお、同親投資信託の状況は以下のとおりです。

「フィデリティ・中小型株・オープン・マザーファンド」の状況

なお、以下に記載した情報は監査対象外であります。

（１）貸借対照表

| 区 分 | 平成23年 9月13日現在 | 平成24年 3月13日現在 |
|-------------|---------------|---------------|
| | 金額(円) | 金額(円) |
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 預金 | 109,589,768 | 107,649,084 |
| 株式 | 8,716,988,740 | 8,457,923,720 |
| 投資信託受益証券 | 296,200,269 | 20,029,895 |
| 未収入金 | 44,413,193 | 177,348,590 |
| 未収配当金 | 7,109,335 | 12,637,621 |
| 流動資産合計 | 9,174,301,305 | 8,775,588,910 |
| 資産合計 | 9,174,301,305 | 8,775,588,910 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 未払金 | 48,977,172 | 106,111,960 |
| 未払解約金 | 107,389,494 | 133,579,133 |
| 流動負債合計 | 156,366,666 | 239,691,093 |
| 負債合計 | 156,366,666 | 239,691,093 |
| 純資産の部 | | |
| 元本等 | | |
| 元本 | 9,452,113,964 | 8,662,495,980 |
| 剰余金 | | |
| 剰余金又は欠損金（ ） | 434,179,325 | 126,598,163 |
| 元本等合計 | 9,017,934,639 | 8,535,897,817 |
| 純資産合計 | 9,017,934,639 | 8,535,897,817 |
| 負債純資産合計 | 9,174,301,305 | 8,775,588,910 |

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

| | |
|-----------------|---|
| 有価証券の評価基準及び評価方法 | <p>(1) 株式</p> <p>移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。</p> <p>(2) 投資信託受益証券</p> <p>移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所等に上場されているものについては、金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しており、金融商品取引所等に上場されていないものについては、投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。</p> |
|-----------------|---|

(追加情報)

当計算期間の期首以後に行なわれる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

(貸借対照表に関する注記)

| 項目 | 平成23年9月13日現在 | 平成24年3月13日現在 |
|------------------------------|------------------|-----------------|
| 1. 元本の推移 | | |
| 期首元本額 | 10,960,312,384 円 | 9,452,113,964 円 |
| 期中追加設定元本額 | 137,932,175 円 | 227,145,551 円 |
| 期中一部解約元本額 | 1,646,130,595 円 | 1,016,763,535 円 |
| 2. 期末元本額及びその内訳 | | |
| フィデリティ・中小型株・オープン | 8,814,847,708 円 | 8,020,995,871 円 |
| フィデリティ・中小型株・オープン（野村SMA向け） | 213,566,901 円 | 178,894,939 円 |
| フィデリティ・中小型株・オープンF（適格機関投資家専用） | 423,699,355 円 | 462,605,170 円 |
| 計 | 9,452,113,964 円 | 8,662,495,980 円 |
| 3. 受益権の総数 | 9,452,113,964 口 | 8,662,495,980 口 |
| 4. 元本の欠損 | | |
| 純資産額が元本総額を下回っている場合におけるその差額 | 434,179,325 円 | 126,598,163 円 |
| 5. 1口当たり純資産額 | 0.9541 円 | 0.9854 円 |

（金融商品に関する注記）

．金融商品の状況に関する事項

| | |
|-------------------------|---|
| 1．金融商品に対する取組方針 | 当ファンドは証券投資信託として、有価証券等の金融商品の運用を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行なっております。 |
| 2．金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク | 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、金銭債権および金銭債務であり、その内容を貸借対照表、有価証券に関する注記および附属明細表に記載しております。 当該金融商品には、性質に応じてそれぞれ、市場リスク（価格変動、為替変動、金利変動等）、信用リスク等があります。 |
| 3．金融商品に係るリスク管理体制 | 投資リスクの管理および投資行動のチェックについては、運用部門が自ら行なう方法と運用部門から独立したコンプライアンス部門が行なう方法を併用し検証しています。 |

．金融商品の時価等に関する事項

| | |
|---------------------------|---|
| 1．貸借対照表計上額、時価及びその差額 | 貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。 |
| 2．時価の算定方法 | （１）有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 （２）上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。 |
| 3．金融商品の時価等に関する事項についての補足説明 | 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。 当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。 |

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

| 種 類 | 平成23年 9 月13日現在 | 平成24年 3 月13日現在 |
|----------|--------------------------|--------------------------|
| | 当計算期間の損益に 含まれた評価差額(円) | 当計算期間の損益に 含まれた評価差額(円) |
| 株式 | 722,879,116 | 557,141,959 |
| 投資信託受益証券 | 16,209 | 306 |
| 合 計 | 722,862,907 | 557,142,265 |

（デリバティブ取引に関する注記）

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

(3) 附属明細表
有価証券明細表
(ア) 株式

| 通貨 | 銘柄 | 株式数 | 評価額 | | 備考 |
|----------|------------------|---------|-------------|-------------|----|
| | | | 単価 | 金額 | |
| 日本・円 | カカクコム | 118,700 | 2,197 | 260,783,900 | - |
| | ツクイ | 29,300 | 1,002 | 29,358,600 | - |
| | エムスリー | 1,118 | 303,000 | 338,754,000 | - |
| | J Pホールディングス | 148,700 | 789 | 117,324,300 | - |
| | あみやき亭 | 191 | 203,500 | 38,868,500 | - |
| | ハニーズ | 96,890 | 1,168 | 113,167,520 | - |
| | MonotaRO | 75,700 | 1,054 | 79,787,800 | - |
| | スター・マイカ | 765 | 69,600 | 53,244,000 | - |
| | シップヘルスケアホールディングス | 48,000 | 1,656 | 79,488,000 | - |
| | スターティア | 13,600 | 1,113 | 15,136,800 | - |
| | 東レ | 166,000 | 606 | 100,596,000 | - |
| | クラレ | 78,800 | 1,212 | 95,505,600 | - |
| | グリー | 32,400 | 2,357 | 76,366,800 | - |
| | 1STホールディングス | 216,500 | 491 | 106,301,500 | - |
| | GMOペイメントゲートウェイ | 705 | 331,500 | 233,707,500 | - |
| | ソネットエンタテインメント | 145 | 299,000 | 43,355,000 | - |
| | ビットアイル | 255,300 | 794 | 202,708,200 | - |
| | シナジーマーケティング | 23,400 | 822 | 19,234,800 | - |
| | ニッポン高度紙工業 | 5,600 | 1,299 | 7,274,400 | - |
| | 第一稀元素化学工業 | 18,800 | 2,944 | 55,347,200 | - |
| | 戸田工業 | 139,000 | 612 | 85,068,000 | - |
| | 日本触媒 | 77,000 | 981 | 75,537,000 | - |
| | 三井化学 | 176,000 | 267 | 46,992,000 | - |
| | 日本合成化学工業 | 166,000 | 501 | 83,166,000 | - |
| | 積水化学工業 | 414,000 | 713 | 295,182,000 | - |
| | 日本ゼオン | 70,000 | 786 | 55,020,000 | - |
| | 日立化成工業 | 113,600 | 1,526 | 173,353,600 | - |
| | イオンファンタジー | 21,200 | 1,341 | 28,429,200 | - |
| | テルモ | 21,700 | 3,930 | 85,281,000 | - |
| | 栄研化学 | 46,700 | 1,124 | 52,490,800 | - |
| | 大幸薬品 | 45,000 | 835 | 37,575,000 | - |
| | サイバーエージェント | 955 | 238,200 | 227,481,000 | - |
| | ウェザーニューズ | 38,300 | 2,176 | 83,340,800 | - |
| | 住友ゴム工業 | 153,300 | 1,078 | 165,257,400 | - |
| 鬼怒川ゴム工業 | 74,000 | 613 | 45,362,000 | - | |
| 旭硝子 | 126,000 | 701 | 88,326,000 | - | |
| MARUWA | 77,100 | 3,595 | 277,174,500 | - | |
| 宇部マテリアルズ | 310,000 | 256 | 79,360,000 | - | |
| 丸一鋼管 | 38,700 | 1,855 | 71,788,500 | - | |
| 日立金属 | 115,000 | 1,017 | 116,955,000 | - | |

| 通貨 | 銘柄 | 株式数 | 評価額 | | 備考 |
|----|-------------------|---------|---------|-------------|----|
| | | | 単価 | 金額 | |
| | 大阪チタニウムテクノロジーズ | 35,400 | 3,205 | 113,457,000 | - |
| | 住友電気工業 | 101,200 | 1,106 | 111,927,200 | - |
| | 横河ブリッジホールディングス | 129,000 | 573 | 73,917,000 | - |
| | 東プレ | 66,700 | 850 | 56,695,000 | - |
| | 旭ダイヤモンド工業 | 82,200 | 1,039 | 85,405,800 | - |
| | ディスコ | 28,400 | 4,345 | 123,398,000 | - |
| | 日阪製作所 | 46,000 | 886 | 40,756,000 | - |
| | ニューフレアテクノロジー | 237 | 347,000 | 82,239,000 | - |
| | ナブテスコ | 44,600 | 1,792 | 79,923,200 | - |
| | S M C | 4,500 | 13,650 | 61,425,000 | - |
| | ハーモニック・ドライブ・システムズ | 28,200 | 1,990 | 56,118,000 | - |
| | クボタ | 134,000 | 795 | 106,530,000 | - |
| | ミネベア | 158,000 | 379 | 59,882,000 | - |
| | T H K | 28,900 | 1,697 | 49,043,300 | - |
| | 山洋電気 | 114,000 | 511 | 58,254,000 | - |
| | 日本電産 | 14,100 | 7,310 | 103,071,000 | - |
| | オプテックス・エフイー | 3,600 | 671 | 2,415,600 | - |
| | ジーエス・ユアサ コーポレーション | 346,000 | 456 | 157,776,000 | - |
| | ワコム | 282 | 150,800 | 42,525,600 | - |
| | 日立国際電気 | 72,000 | 675 | 48,600,000 | - |
| | T D K | 11,200 | 4,285 | 47,992,000 | - |
| | 古野電気 | 112,200 | 436 | 48,919,200 | - |
| | デンソー | 35,900 | 2,742 | 98,437,800 | - |
| | 日立メディコ | 28,000 | 1,028 | 28,784,000 | - |
| | 日本セラミック | 42,600 | 1,423 | 60,619,800 | - |
| | ファナック | 4,800 | 14,750 | 70,800,000 | - |
| | 村田製作所 | 13,200 | 4,575 | 60,390,000 | - |
| | カルソニックカンセイ | 97,000 | 471 | 45,687,000 | - |
| | アイシン精機 | 35,900 | 2,854 | 102,458,600 | - |
| | タカタ | 148,200 | 2,075 | 307,515,000 | - |
| | ネットワンシステムズ | 115 | 192,800 | 22,172,000 | - |
| | 島津製作所 | 66,000 | 717 | 47,322,000 | - |
| | 朝日インテック | 32,100 | 1,902 | 61,054,200 | - |
| | スリー・ディー・マトリックス | 22,800 | 2,090 | 47,652,000 | - |
| | パラマウントベッドホールディングス | 23,400 | 2,232 | 52,228,800 | - |
| | J S P | 137,000 | 1,278 | 175,086,000 | - |
| | エフピコ | 31,200 | 5,060 | 157,872,000 | - |
| | ニフコ | 71,800 | 2,210 | 158,678,000 | - |
| | 日立ハイテクノロジーズ | 89,800 | 1,920 | 172,416,000 | - |
| | サンリオ | 19,100 | 3,210 | 61,311,000 | - |
| | 三井住友トラスト・ホールディングス | 293,000 | 280 | 82,040,000 | - |
| | 千葉銀行 | 157,000 | 528 | 82,896,000 | - |
| | オリックス | 9,890 | 8,090 | 80,010,100 | - |

| 通貨 | 銘柄 | 株式数 | 評価額 | | 備考 |
|------|--------------------|-----------|--------|---------------|----|
| | | | 単価 | 金額 | |
| | アニコム ホールディングス | 98,900 | 595 | 58,845,500 | - |
| | ソニーフィナンシャルホールディングス | 52,600 | 1,484 | 78,058,400 | - |
| | 住友不動産 | 48,000 | 1,973 | 94,704,000 | - |
| | エヌ・ティ・ティ都市開発 | 1,092 | 69,000 | 75,348,000 | - |
| | 日立物流 | 64,200 | 1,424 | 91,420,800 | - |
| | エイチ・アイ・エス | 19,500 | 2,300 | 44,850,000 | - |
| | イオンディライト | 21,400 | 1,629 | 34,860,600 | - |
| | ファーストリテイリング | 8,700 | 17,780 | 154,686,000 | - |
| 日本・円 | 小計 | 6,788,085 | | 8,457,923,720 | |
| 合計 | | 6,788,085 | | 8,457,923,720 | |

(イ) 株式以外の有価証券

| 種類 / 通貨 | 銘柄 | 券面総額 | 評価額 | 備考 |
|----------------|-------------------------------|------------|------------|----|
| 投資信託受益証券 | | | | |
| 日本・円 | フィデリティ・円キャッシュ・ファンド(適格機関投資家専用) | 19,759,195 | 20,029,895 | - |
| 日本・円 小計 | | 19,759,195 | 20,029,895 | |
| 投資信託受益証券 合計 | | | 20,029,895 | |
| 合計 | | | 20,029,895 | |

(注) 投資信託受益証券における券面総額の数値は証券数を表示しております。

信用取引契約残高明細表
該当事項はありません。

デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表
該当事項はありません。

2【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

(2012年4月27日現在)

| 種 類 | 金 額 | 単 位 |
|-----------------|----------------|-----|
| 資産総額 | 7,800,570,922 | 円 |
| 負債総額 | 72,495,363 | 円 |
| 純資産総額(-) | 7,728,075,559 | 円 |
| 発行済数量 | 10,610,663,823 | 口 |
| 1単位当たり純資産額(/) | 0.7283 | 円 |

(参考)マザーファンドの純資産額計算書

フィデリティ・中小型株・オープン・マザーファンド

(2012年4月27日現在)

| 種 類 | 金 額 | 単 位 |
|-----------------|---------------|-----|
| 資産総額 | 8,640,136,265 | 円 |
| 負債総額 | 178,914,087 | 円 |
| 純資産総額(-) | 8,461,222,178 | 円 |
| 発行済数量 | 8,462,627,338 | 口 |
| 1単位当たり純資産額(/) | 0.9998 | 円 |

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

< 訂正前 >

(1) 資本金等

(2011年10月末日現在)

| | |
|-------------------|-------------|
| 資本金の額 | 金10億円 |
| 発行する株式の総数 | 80,000株 |
| 発行済株式総数 | 20,000株 |
| 最近5年間における資本金の額の増減 | 該当事項はありません。 |

(2) (略)

< 訂正後 >

(1) 資本金等

(2012年4月末日現在)

| | |
|-------------------|-------------|
| 資本金の額 | 金10億円 |
| 発行する株式の総数 | 80,000株 |
| 発行済株式総数 | 20,000株 |
| 最近5年間における資本金の額の増減 | 該当事項はありません。 |

(2) (略)

2【事業の内容及び営業の概況】

< 訂正前 >

(略)

2011年10月31日現在、委託会社の運用する証券投資信託は、追加型株式投資信託134本、親投資信託53本で、親投資信託を除いた純資産の合計は総額2,244,879,900,004円です。

< 訂正後 >

(略)

2012年4月27日現在、委託会社の運用する証券投資信託は、追加型株式投資信託137本、親投資信託55本で、親投資信託を除いた純資産の合計は総額2,243,052,297,485円です。

3【委託会社等の経理状況】

原届出書「第三部 委託会社等の情報 第1 委託会社等の概況 3 委託会社等の経理状況」につきましては、以下の記載内容に更新・訂正いたします。

<更新・訂正後>

当社の財務諸表は、第24期事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）については、改正前の「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づいて、第25期事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）については、改正後の財務諸表等規則並びに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づいて作成しております。

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号、以下「中間財務諸表等規則」という。）並びに同規則第38条および第57条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づいて作成しております。

当社の財務諸表は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第24期事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）及び第25期事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の財務諸表について、あらた監査法人により監査を受けております。第26期事業年度の中間会計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）の中間財務諸表について、あらた監査法人により中間監査を受けております。

（１）【貸借対照表】

（単位：千円）

| | 第24期 （平成22年3月31日） | 第25期 （平成23年3月31日） |
|--------------|----------------------|----------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 872,753 | 644,171 |
| 立替金 | 220,192 | 178,789 |
| 前払費用 | 141,517 | 132,962 |
| 未収委託者報酬 | 4,090,233 | 4,323,737 |
| 未収収益 | 787,091 | 710,807 |
| 未収入金 | * 1 673,820 | 2,400,799 |
| 繰延税金資産 | 1,283,769 | 1,350,128 |
| 短期貸付金 | * 1 8,420,000 | - |
| 流動資産合計 | 16,489,378 | 9,741,396 |
| 固定資産 | | |
| 無形固定資産 | | |
| 電話加入権 | 7,487 | 7,487 |
| 無形固定資産合計 | 7,487 | 7,487 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 4,527 | 606,060 |
| 長期貸付金 | * 1 - | 9,397,000 |
| 長期差入保証金 | 645,332 | 213,373 |
| 会員預託金 | 1,230 | 1,230 |
| 投資その他の資産合計 | 651,089 | 10,217,663 |
| 固定資産合計 | 658,576 | 10,225,150 |
| 資産合計 | 17,147,955 | 19,966,547 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 預り金 | 14,864 | 3,354 |
| 未払金 | * 1 | |
| 未払手数料 | 1,760,269 | 1,851,483 |
| その他未払金 | 706,803 | 1,624,041 |
| 未払費用 | 1,256,306 | 1,439,596 |
| 未払法人税等 | 14,171 | 292,188 |
| 未払消費税等 | 43,012 | 261,774 |
| 賞与引当金 | 2,332,442 | 2,619,301 |
| 流動負債合計 | 6,127,869 | 8,091,739 |
| 固定負債 | | |
| 長期賞与引当金 | 406,643 | 199,767 |
| 退職給付引当金 | 4,062,501 | 4,676,483 |
| 関係会社引当金 | - | 298,678 |
| 繰延税金負債 | - | 7,200 |
| 固定負債合計 | 4,469,144 | 5,182,129 |
| 負債合計 | 10,597,014 | 13,273,869 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 1,000,000 | 1,000,000 |
| 利益剰余金 | | |
| その他利益剰余金 | | |
| 繰越利益剰余金 | 5,550,487 | 5,682,470 |
| 利益剰余金合計 | 5,550,487 | 5,682,470 |
| 株主資本合計 | 6,550,487 | 6,682,470 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 453 | 10,207 |
| 評価・換算差額等合計 | 453 | 10,207 |
| 純資産合計 | 6,550,941 | 6,692,678 |
| 負債純資産合計 | 17,147,955 | 19,966,547 |

（２）【損益計算書】

（単位：千円）

| | 第24期 （自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日） | 第25期 （自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日） |
|--------------------|--|--|
| 営業収益 | | |
| 委託者報酬 | 18,822,873 | 26,148,690 |
| その他営業収益 | 4,395,223 | 6,037,259 |
| 営業収益計 | 23,218,096 | 32,185,949 |
| 営業費用 | | |
| 支払手数料 | 8,357,908 | 11,876,887 |
| 広告宣伝費 | 744,550 | 1,096,380 |
| 公告料 | 780 | 780 |
| 受益証券発行費 | 526 | - |
| 調査費 | | |
| 調査費 | 461,807 | 426,713 |
| 委託調査費 | 2,267,889 | 4,477,290 |
| 営業雑経費 | | |
| 通信費 | 31,491 | 47,307 |
| 印刷費 | 107,855 | 76,759 |
| 協会費 | 21,625 | 20,022 |
| 諸会費 | 5,639 | 6,594 |
| 営業費用計 | 12,000,075 | 18,028,737 |
| 一般管理費 | | |
| 給料 | | |
| 役員報酬 | 353,613 | - |
| 給料・手当 | 3,247,899 | 3,474,973 |
| 賞与 | 3,009,997 | 3,118,068 |
| 福利厚生費 | 1,131,276 | 949,332 |
| 交際費 | 82,041 | 30,441 |
| 旅費交通費 | 152,312 | 221,902 |
| 租税公課 | 35,805 | 65,206 |
| 弁護士報酬 | 4,064 | 9,363 |
| 不動産賃貸料・共益費 | 557,066 | 507,846 |
| 支払ロイヤリティ | 58,245 | - |
| 退職給付費用 | 763,484 | 565,006 |
| 消耗器具備品費 | 65,723 | 59,882 |
| 事務委託費 | 3,037,657 | 3,387,693 |
| 諸経費 | 293,108 | 295,531 |
| 一般管理費計 | 12,792,296 | 12,685,248 |
| 営業利益又は営業損失（ ） | 1,574,275 | 1,471,963 |
| 営業外収益 | * 1 | |
| 受取利息 | 84,143 | 64,747 |
| 保険配当金 | 13,381 | 11,932 |
| 雑益 | 14,107 | 10,304 |
| 営業外収益計 | 111,633 | 86,983 |
| 営業外費用 | | |
| 寄付金 | - | 658 |
| 為替差損 | 33,219 | 2,371 |
| 営業外費用計 | 33,219 | 3,029 |
| 経常利益又は経常損失（ ） | 1,495,861 | 1,555,917 |
| 特別利益 | | |
| 投資有価証券売却益 | - | 604 |
| 特別利益計 | - | 604 |
| 特別損失 | | |
| 特別退職金 | 22,027 | 65,742 |
| 事務過誤損失 | 1,571 | 919 |
| 投資有価証券売却損 | 98,200 | - |
| 資産除去債務会計基準適用に伴う影響額 | - | 277,377 |
| 過年度退職給付引当金繰入 | - | 112,019 |
| その他特別損失 | - | 20,372 |
| 特別損失計 | 121,798 | 476,432 |

| | 第24期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) | 第25期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日) |
|---------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|
| 税引前当期純利益又は税引前当期純損失 () | 1,617,660 | 1,080,089 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 2,471 | 1,014,154 |
| 法人税等調整額 | 1,574,249 | 66,047 |
| 法人税等合計 | 1,576,720 | 948,106 |
| 当期純利益又は当期純損失() | 3,194,381 | 131,983 |

（ 3 ）【株主資本等変動計算書】

（単位：千円）

| | 第24期 （自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日） | 第25期 （自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日） |
|---------------------|--|--|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 前期末残高 | 1,000,000 | 1,000,000 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | | |
| 当期末残高 | 1,000,000 | 1,000,000 |
| 利益剰余金 | | |
| その他利益剰余金 | | |
| 繰越利益剰余金 | | |
| 前期末残高 | 8,744,868 | 5,550,487 |
| 当期変動額 | | |
| 当期純利益又は当期純損失（ ） | 3,194,381 | 131,983 |
| 当期変動額合計 | 3,194,381 | 131,983 |
| 当期末残高 | 5,550,487 | 5,682,470 |
| 株主資本合計 | | |
| 前期末残高 | 9,744,868 | 6,550,487 |
| 当期変動額 | | |
| 当期純利益又は当期純損失（ ） | 3,194,381 | 131,983 |
| 当期変動額合計 | 3,194,381 | 131,983 |
| 当期末残高 | 6,550,487 | 6,682,470 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 前期末残高 | 289 | 453 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 743 | 9,753 |
| 当期変動額合計 | 743 | 9,753 |
| 当期末残高 | 453 | 10,207 |
| 評価・換算差額等合計 | | |
| 前期末残高 | 289 | 453 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 743 | 9,753 |
| 当期変動額合計 | 743 | 9,753 |
| 当期末残高 | 453 | 10,207 |
| 純資産合計 | | |
| 前期末残高 | 9,744,578 | 6,550,941 |
| 当期変動額 | | |
| 当期純利益又は当期純損失（ ） | 3,194,381 | 131,983 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 743 | 9,753 |
| 当期変動額合計 | 3,193,637 | 141,736 |
| 当期末残高 | 6,550,941 | 6,692,678 |

重要な会計方針

| 項目 | 第24期 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日) | 第25期 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日) |
|----------------------------|--|---|
| 1. 有価証券の評価基準及び評価方法 | <p>其他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 総平均法による原価法を採用しております。</p> | <p>其他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> |
| 2. 引当金の計上基準 | <p>(1) 貸倒引当金 債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額を定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異については、発生年度に全額費用処理しております。</p> <p>(3) 賞与引当金、長期賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> | <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金、長期賞与引当金 同左</p> <p>(4) 関係会社引当金 親会社により負担された当社のインセンティブ・シェア・プランによる業績連動型特別賞与について、将来親会社に対し支払いを行う可能性が高いため、親会社との契約に基づき当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> |
| 3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 | <p>(1) 消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p> | <p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 同左</p> |

会計処理方法の変更

| 第24期 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日) | 第25期 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日) |
|--|---|
| | <p>（資産除去債務に関する会計基準の適用） 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ46百万円、税引前当期純利益は324百万円減少しております。</p> |

追加情報

| 第24期 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日) | 第25期 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日) |
|--|---|
| | (セグメント情報に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成22年6月30日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。 |

注記事項

(貸借対照表関係)

| 第24期 (平成22年3月31日) | 第25期 (平成23年3月31日) |
|---|---|
| *1 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債は次のとおりであります。 | *1 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債は次のとおりであります。 |
| 未収入金 361,536 千円 | 未収入金 2,086,038 千円 |
| 短期貸付金 8,420,000 千円 | 未払金 1,196,884 千円 |
| 未払金 282,829 千円 | 長期貸付金 9,397,000 千円 |

(損益計算書関係)

| 第24期 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日) | 第25期 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日) |
|--|--|
| *1 関係会社に係る営業外収益 関係会社からの受取利息が84,143千円含まれております。 | *1 関係会社に係る営業外収益 関係会社からの受取利息が64,747千円含まれております。 |

(株主資本変動計算書関係)

第24期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
発行済株式の種類及び総数に関する事項

| | 前事業年度末株式数 | 当事業年度増加株式数 | 当事業年度減少株式数 | 当事業年度末株式数 |
|-------|-----------|------------|------------|-----------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 20,000株 | - | - | 20,000株 |
| 合計 | 20,000株 | - | - | 20,000株 |

第25期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
発行済株式の種類及び総数に関する事項

| | 前事業年度末株式数 | 当事業年度増加株式数 | 当事業年度減少株式数 | 当事業年度末株式数 |
|-------|-----------|------------|------------|-----------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 20,000株 | - | - | 20,000株 |
| 合計 | 20,000株 | - | - | 20,000株 |

(リース取引関係)

第24期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
該当事項はありません。

第25期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
該当事項はありません。

（金融商品関係）

第24期（自平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

（追加情報）

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号平成20年3月10日）を適用しております。

1. 金融商品の状況に関する事項

（1）金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用について短期的な預金及びグループ会社への貸付金に限定しております。また、所要資金は自己資金で賄っており、銀行借入、社債発行等による資金調達は行っておりません。

（2）金融商品の内容及びそのリスク

預金は、銀行の信用リスクに晒されておりますが、預金に関しては数行に分散して預入しており、リスクの軽減を図っております。営業債権である未収委託者報酬および未収収益、未収入金については、それらの源泉である預り純資産を数行の信託銀行に分散して委託しておりますが、信託銀行はその受託資産を自己勘定と分別して管理しているため、仮に信託銀行が破綻または債務不履行等となった場合でも、これら営業債権が信用リスクに晒されることは無いと考えております。未収入金およびその他未払金の一部には、海外の関連会社との取引により生じた外貨建ての資産・負債を保有しているため、為替相場の変動による市場リスクに晒されております。

（3）金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

預金に係る銀行の信用リスクに関しては、口座開設時及びその後も継続的に銀行の信用力を評価し、格付けの高い金融機関でのみで運用し、預金に係る信用リスクを管理しております。

未収委託者報酬及び未収収益は、投資信託または取引相手ごとに残高を管理し、当社が運用している資産の中から報酬を徴収するため、信用リスクは僅少であります。

また、未収入金は、概ね、海外の関連会社との取引により生じたものであり、原則、翌月中に決済が行われる事により、回収が不能となるリスクは僅少であります。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、原則、為替変動や価格変動に係るリスクに対して、ヘッジ取引を行っておりません。外貨建ての営業債権債務について、月次ベースで為替変動リスクを測定し、モニタリングを実施しております。また、外貨建ての債権債務に関する為替の変動リスクに関しては、個別の案件ごとに毎月残高照合等を行い、リスクを管理しております。

流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、日々資金残高管理を行っております。また、適時に資金繰予定表を作成・更新するとともに、手許流動性（最低限必要な運転資金）を状況に応じて見直し・維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価に関する事項

平成22年3月31日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

| | 貸借対照表計上額 | 時価 | 差額 |
|------------|------------|------------|----|
| （1）現金及び預金 | 872,753 | 872,753 | - |
| （2）未収委託者報酬 | 4,090,233 | 4,090,233 | - |
| （3）短期貸付金 | 8,420,000 | 8,420,000 | - |
| 資産計 | 13,382,986 | 13,382,986 | - |
| （4）未払手数料 | 1,760,269 | 1,760,269 | - |
| 負債計 | 1,760,269 | 1,760,269 | - |

（注）金融商品の時価の算定方法に関する事項

（1）～（3）現金及び預金、未収委託者報酬、短期貸付金

これらは短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（4）未払手数料

これらはほとんど短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

第25期（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

（1）金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用について短期的な預金及びグループ会社への貸付金に限定しております。また、所要資金は自己資金で賄っており、銀行借入、社債発行等による資金調達は行っておりません。

（2）金融商品の内容及びそのリスク

預金は、銀行の信用リスクに晒されておりますが、預金に関しては数行に分散して預入しており、リスクの軽減を図っております。営業債権である未収委託者報酬および未収収益、未収入金については、それらの源泉である預り純資産を数行の信託銀行に分散して委託しておりますが、信託銀行はその受託資産を自己勘定と分別して管理しているため、仮に信託銀行が破綻または債務不履行等となった場合でも、これら営業債権が信用リスクに晒されることは無いと考えております。未収入金およびその他未払金の一部には、海外の関連会社との取引により生じた外貨建ての資産・負債を保有しているため、為替相場の変動による市場リスクに晒されております。

（3）金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

預金に係る銀行の信用リスクに関しては、口座開設時及びその後も継続的に銀行の信用力を評価し、格付けの高い金融機関でのみで運用し、預金に係る信用リスクを管理しております。

未収委託者報酬及び未収収益は、投資信託または取引相手ごとに残高を管理し、当社が運用している資産の中から報酬を徴収するため、信用リスクは僅少であります。

また、未収入金は、概ね、海外の関連会社との取引により生じたものであり、原則、翌月中に決済が行われる事により、回収が不能となるリスクは僅少であります。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、原則、為替変動や価格変動に係るリスクに対して、ヘッジ取引を行っておりません。外貨建ての営業債権債務について、月次ベースで為替変動リスクを測定し、モニタリングを実施しております。また、外貨建ての債権債務に関する為替の変動リスクに関しては、個別の案件ごとに毎月残高照会等を行い、リスクを管理しております。

流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、日々資金残高管理を行っております。また、適時に資金繰予定表を作成・更新するとともに、手許流動性（最低限必要な運転資金）を状況に応じて見直し・維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価に関する事項

平成23年3月31日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。（（注2）参照）

| | 貸借対照表計上額 | 時価 | 差額 |
|------------|------------|------------|----|
| （1）現金及び預金 | 644,171 | 644,171 | - |
| （2）未収委託者報酬 | 4,323,737 | 4,323,737 | - |
| （3）未収入金 | 2,400,799 | 2,400,799 | - |
| （4）投資有価証券 | 604,298 | 604,298 | - |
| （5）長期貸付金 | 9,397,000 | 9,397,000 | - |
| 資産計 | 17,370,007 | 17,370,007 | - |
| （1）未払手数料 | 1,851,483 | 1,851,483 | - |
| （2）未払金 | 1,624,041 | 1,624,041 | - |
| 負債計 | 3,475,524 | 3,475,524 | - |

（注）1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

（1）現金及び預金、（2）未収委託者報酬、（3）未収入金

これらは短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（4）投資有価証券

時価について、当社が算定し、公表している基準価額によっております。

（5）長期貸付金

変動金利によるものであり、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負債

（1）未払手数料、（2）未払金

短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

| 区分 | 貸借対照表計上額 |
|-------|----------|
| 非上場株式 | 1,761 |

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

| | 1年以内 (千円) | 1年超5年以内 (千円) | 5年超10年以内 (千円) | 10年超 (千円) |
|---------|--------------|-----------------|------------------|--------------|
| 現金及び預金 | 644,171 | - | - | - |
| 未収委託者報酬 | 4,323,737 | - | - | - |
| 未収入金 | 2,400,799 | - | - | - |
| 合計 | 7,368,708 | - | - | - |

金銭債権のうち長期貸付金(9,397,000千円)については、契約上返済期限の定めがないため、上記に含めておりません。

(有価証券関係)

第24期（平成22年3月31日現在）

1. その他有価証券

| | 取得原価（千円） | 貸借対照表日における 貸借対照表計上額 （千円） | 差額（千円） |
|-----------------------------|----------|--------------------------------|--------|
| 貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの その他 | 2,000 | 2,765 | 765 |
| 貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの その他 | 1,761 | 1,761 | - |
| 小計 | 3,761 | 4,527 | 765 |
| 合計 | 3,761 | 4,527 | 765 |

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

| 売却額（千円） | 売却益の合計（千円） | 売却損の合計（千円） |
|-----------|------------|------------|
| 1,901,800 | - | 98,200 |

第25期（平成23年3月31日）

1. その他有価証券

| | 取得原価（千円） | 貸借対照表日における 貸借対照表計上額 （千円） | 差額（千円） |
|-----------------------------|----------|--------------------------------|--------|
| 貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの その他 | 586,890 | 604,298 | 17,408 |
| 小計 | 586,890 | 604,298 | 17,408 |
| 貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの その他 | 1,761 | 1,761 | - |
| 小計 | 1,761 | 1,761 | - |
| 合計 | 588,651 | 606,060 | 17,408 |

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

| 売却額（千円） | 売却益の合計（千円） | 売却損の合計（千円） |
|---------|------------|------------|
| 1,572 | 604 | - |

(デリバティブ取引関係)

第24期（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

該当事項はありません。

第25期（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

（退職給付関係）

| 第24期 (平成22年3月31日) | 第25期 (平成23年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|----------------------|-------------|---------------|-------------|---------------|----------|----------------|-------------|-------------|-------------|----------|-----------|----------|----------|--------------------|----------|------------------|---------|------------------|---|--------------|-----------|---------|------|--------------------|--------|-----------------|-----|--|------------|-------------|---------------|-------------|---------------|----------|----------------|-------------|-------------|-------------|----------|-----------|----------|----------|--------------------|-----------|------------------|---------|------------------|---|--------------|-----------|---------|------|--------------------|--------|-----------------|-----|
| <p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を採用しております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td><td style="text-align: right;">4,027,690千円</td></tr> <tr><td>(2) 未積立退職給付債務</td><td style="text-align: right;">4,027,690千円</td></tr> <tr><td>(3) 未認識過去勤務債務</td><td style="text-align: right;">34,811千円</td></tr> <tr><td>(4) 貸借対照表計上額純額</td><td style="text-align: right;">4,062,501千円</td></tr> <tr><td>(5) 退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">4,062,501千円</td></tr> </table> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">(1) 勤務費用</td><td style="text-align: right;">605,150千円</td></tr> <tr><td>(2) 利息費用</td><td style="text-align: right;">19,974千円</td></tr> <tr><td>(3) 数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">86,371千円</td></tr> <tr><td>(4) 過去勤務債務の費用処理額</td><td style="text-align: right;">4,879千円</td></tr> <tr><td>(5) 臨時に支払った割増退職金</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>(6) 退職給付費用の額</td><td style="text-align: right;">716,374千円</td></tr> </table> <p>(注) 従業員出向に伴う配賦額控除前の数値です。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">(1) 割引率</td><td style="text-align: right;">1.6%</td></tr> <tr><td>(2) 退職給付見込額の期間配分方法</td><td style="text-align: right;">期間定額基準</td></tr> <tr><td>(3) 過去勤務債務の処理年数</td><td style="text-align: right;">10年</td></tr> </table> | (1) 退職給付債務 | 4,027,690千円 | (2) 未積立退職給付債務 | 4,027,690千円 | (3) 未認識過去勤務債務 | 34,811千円 | (4) 貸借対照表計上額純額 | 4,062,501千円 | (5) 退職給付引当金 | 4,062,501千円 | (1) 勤務費用 | 605,150千円 | (2) 利息費用 | 19,974千円 | (3) 数理計算上の差異の費用処理額 | 86,371千円 | (4) 過去勤務債務の費用処理額 | 4,879千円 | (5) 臨時に支払った割増退職金 | - | (6) 退職給付費用の額 | 716,374千円 | (1) 割引率 | 1.6% | (2) 退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準 | (3) 過去勤務債務の処理年数 | 10年 | <p>1. 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td><td style="text-align: right;">4,648,515千円</td></tr> <tr><td>(2) 未積立退職給付債務</td><td style="text-align: right;">4,648,515千円</td></tr> <tr><td>(3) 未認識過去勤務債務</td><td style="text-align: right;">27,968千円</td></tr> <tr><td>(4) 貸借対照表計上額純額</td><td style="text-align: right;">4,676,483千円</td></tr> <tr><td>(5) 退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">4,676,483千円</td></tr> </table> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">(1) 勤務費用</td><td style="text-align: right;">436,790千円</td></tr> <tr><td>(2) 利息費用</td><td style="text-align: right;">21,198千円</td></tr> <tr><td>(3) 数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">222,645千円</td></tr> <tr><td>(4) 過去勤務債務の費用処理額</td><td style="text-align: right;">6,843千円</td></tr> <tr><td>(5) 臨時に支払った割増退職金</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>(6) 退職給付費用の額</td><td style="text-align: right;">673,790千円</td></tr> </table> <p>(注) 従業員出向に伴う配賦額控除前の数値です。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">(1) 割引率</td><td style="text-align: right;">1.5%</td></tr> <tr><td>(2) 退職給付見込額の期間配分方法</td><td style="text-align: right;">期間定額基準</td></tr> <tr><td>(3) 過去勤務債務の処理年数</td><td style="text-align: right;">10年</td></tr> </table> | (1) 退職給付債務 | 4,648,515千円 | (2) 未積立退職給付債務 | 4,648,515千円 | (3) 未認識過去勤務債務 | 27,968千円 | (4) 貸借対照表計上額純額 | 4,676,483千円 | (5) 退職給付引当金 | 4,676,483千円 | (1) 勤務費用 | 436,790千円 | (2) 利息費用 | 21,198千円 | (3) 数理計算上の差異の費用処理額 | 222,645千円 | (4) 過去勤務債務の費用処理額 | 6,843千円 | (5) 臨時に支払った割増退職金 | - | (6) 退職給付費用の額 | 673,790千円 | (1) 割引率 | 1.5% | (2) 退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準 | (3) 過去勤務債務の処理年数 | 10年 |
| (1) 退職給付債務 | 4,027,690千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (2) 未積立退職給付債務 | 4,027,690千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (3) 未認識過去勤務債務 | 34,811千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (4) 貸借対照表計上額純額 | 4,062,501千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (5) 退職給付引当金 | 4,062,501千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (1) 勤務費用 | 605,150千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (2) 利息費用 | 19,974千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (3) 数理計算上の差異の費用処理額 | 86,371千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (4) 過去勤務債務の費用処理額 | 4,879千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (5) 臨時に支払った割増退職金 | - | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (6) 退職給付費用の額 | 716,374千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (1) 割引率 | 1.6% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (2) 退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (3) 過去勤務債務の処理年数 | 10年 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (1) 退職給付債務 | 4,648,515千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (2) 未積立退職給付債務 | 4,648,515千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (3) 未認識過去勤務債務 | 27,968千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (4) 貸借対照表計上額純額 | 4,676,483千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (5) 退職給付引当金 | 4,676,483千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (1) 勤務費用 | 436,790千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (2) 利息費用 | 21,198千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (3) 数理計算上の差異の費用処理額 | 222,645千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (4) 過去勤務債務の費用処理額 | 6,843千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (5) 臨時に支払った割増退職金 | - | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (6) 退職給付費用の額 | 673,790千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (1) 割引率 | 1.5% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (2) 退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (3) 過去勤務債務の処理年数 | 10年 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

（ストック・オプション等関係）

第24期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

該当事項はありません。

第25期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

（税効果会計関係）

| 第24期 (平成22年3月31日) | 第25期 (平成23年3月31日) |
|---|---|
| 1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳 | 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 |
| 繰延税金資産 (千円) | 繰延税金資産 (千円) |
| 退職給付引当金損金算入限度超過額 1,653,031 | 退職給付引当金損金算入限度超過額 1,902,861 |
| 賞与引当金 1,000,711 | 賞与引当金 1,147,079 |
| 未払費用否認 458,688 | 未払費用否認 577,632 |
| 繰越欠損金 585,286 | 繰越欠損金 375,059 |
| その他 12,804 | その他 213,886 |
| 繰延税金資産小計 3,710,523 | 繰延税金資産小計 4,216,519 |
| 評価性引当額 2,426,754 | 評価性引当額 2,866,390 |
| 繰延税金資産計 1,283,769 | 繰延税金資産計 1,350,128 |
| | 繰延税金負債 |
| | 其他有価証券評価差額金 7,200 |
| | 繰延税金負債計 7,200 |
| | 繰延税金資産の純額 1,342,927 |
| 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 | 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 |
| 当事業年度は税引前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。 | (%) |
| | 法定実効税率 40.69 |
| | (調整) |
| | 交際費等永久に損金に算入されない項目 4.69 |
| | 評価性引当額 40.70 |
| | 過年度法人税等 1.89 |
| | その他 0.19 |
| | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 87.77 |

（持分法損益等）

第24期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

該当事項はありません。

第25期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

（企業結合等関係）

第24期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

該当事項はありません。

第25期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

（資産除去債務関係）

第25期（平成23年3月31日）

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 資産除去債務の概要

事業用に賃借している不動産の賃借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 資産除去債務の計算方法

事業用に賃借している不動産の不動産賃借契約終了までの期間を入居時より概ね10年間とし、当該不動産賃借契約に関連する資産除去債務の総額を見積もり、そのうち当期の負担に属する金額を費用に計上し、前事業年度以前の負担に属する金額を、当事業年度の損失として計上しております。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

| | | |
|-----------------|---------|----|
| 期首残高(注) | 277,377 | 千円 |
| 有形固定資産の取得に伴う増加額 | - | |
| 時の経過による調整額 | 46,880 | |
| 資産除去債務の履行による減少額 | - | |
| その他増減額(は減少) | - | |
| 期末残高 | 324,257 | |

(注) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

貸借対照表に計上している資産除去債務以外の資産除去債務
該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

第24期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

第25期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

第25期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

当社は資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

関連情報

第25期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. サービスごとの情報

(単位:千円)

| | 投資信託の運用 | 投資顧問業 | 合計 |
|-----------|------------|-----------|------------|
| 外部顧客への売上高 | 26,148,690 | 2,631,058 | 28,779,748 |

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

| 日本 | バミューダ | 英国 | 香港 | その他 | 合計 |
|------------|-----------|---------|---------|--------|------------|
| 28,779,748 | 2,792,293 | 400,260 | 161,267 | 52,379 | 32,185,949 |

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

| 投資信託の名称 | 委託者報酬 | 関連するサービスの種類 |
|-----------------------------|-----------|-------------|
| フィデリティ・USリート・ファンドB(為替ヘッジなし) | 6,190,703 | 投資信託の運用 |
| フィデリティ・USハイ・イールド・ファンド | 5,373,399 | 投資信託の運用 |
| フィデリティ・日本成長株・ファンド | 3,786,003 | 投資信託の運用 |

関連当事者情報

第24期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

関連当事者との取引

(1) 親会社及び法人主要株主等

| 属性 | 会社等の名称 | 住所 | 資本金 | 事業の内容 | 議決権等の所有（被所有）割合 | 関係内容 | | 取引の内容 | 取引金額 | 科目 | 期末残高 |
|-----|---|---------------------------------|-----------------|--|-------------------|----------|-------------------------|---------------------|---------------|-------|-----------------|
| | | | | | | 役員の兼任等 | 事業上の関係 | | | | |
| 親会社 | FIL リミテッド | 英領バ ミュー ダ、ペン ブロー ク市 | 千米ドル | 投資顧問業 | 被所有 間接 100% | - | 投資顧 問契約 の再委 任等 | 金銭の貸 付 (注3) | 千円 850,000 | 短期貸付金 | 千円 8,420,000 |
| | | | 1,194 | | | | | 利息の受 取 (注3) | 84,143 | 未収入金 | 18,902 |
| | フィデリ ティ・ジャ パン・ホル ディング ス株式会社 | 東京都 港区 | 千円 4,510,000 | 証券業、投 資信託委託 業、投資顧 問業を営む 子会社の管理 | 被所有 直接 100% | 兼任 1名 | 当社事 業活動 の管理 等 | 連結法人 税の個別 帰属額 | - | 未収入金 | 246,491 |

(2) 兄弟会社

| 属性 | 会社等の名称 | 住所 | 資本金 | 事業の内容 | 議決権等の所有（被所有）割合 | 関係内容 | | 取引の内容 | 取引金額 | 科目 | 期末残高 |
|---------|----------------------|-----------|-----------------|-------|----------------|----------|--------------------------------|-----------------------|---------------|-----|---------------|
| | | | | | | 役員の兼任等 | 事業上の関係 | | | | |
| 親会社の子会社 | フィデリ ティ証券株 式会社 | 東京都 港区 | 千円 4,207,500 | 証券業 | - | 兼任 1名 | 当社設 定投資 信託の 募集・ 販売 | 共通発生経 費負担額 (注2) | 千円 977,263 | 未払金 | 千円 121,196 |

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 投資顧問報酬の收受については、助言にかかった費用を基に決定しております。

(注2) 共通発生経費については、直課可能なものは実際発生額に基づき、直課不可能なものは各社の規模に応じた一定の比率により負担しております。

(注3) 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

第25期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社

| 種類 | 会社等の名称 | 会社等の所在地 | 資本金 | 事業の内容 | 議決権等の所有（被所有）割合 | 関連当事者との関係 | 取引の内容 | 取引金額（注2） | 科目 | 期末残高（注2） |
|-----|---------------------------------|---------------------------------|-------------------|----------------------------|--------------------|------------------------------|-----------------------|-----------------|-----------|-----------------|
| 親会社 | FIL Limited | 英領バ ミュー ダ、ペン ブローク 市 | 千米ドル 2,832 | 投資顧 問業 | 被所有 間接 100 % | 投資顧問 契約の再 委任等役 員の兼任 | 金銭の貸付 （注1） | 千円 850,000 | 長期貸付金 | 千円 9,270,000 |
| | | | | | | | 利息の受取 （注1） | 64,476 | 未収入金 | 14,892 |
| | | | | | | | 委託調査等 報酬 （注3） | 1,650,000 | 未収入金 | 1,650,000 |
| | | | | | | | 共通発生 経費負担額 （注4） | 3,582,376 | 未払金 | 294,715 |
| | | | | | | 共通発生 経費負担額 （注4） | - | 関係会社 引当金 | 298,678 | |
| 親会社 | FIL Japan Holdings K.K. | 東京都 港区 | 千円 4,510,000 | グルー プ会 社経 営管 理 | 被所有 直接 100 % | 当社事業 活動の管 理等役員 の兼任 | 金銭の貸付 （注1） | 千円 127,000 | 長期 貸付金 | 千円 127,000 |
| | | | | | | | 利息の受取 （注1） | 270 | 未収入金 | 270 |
| | | | | | | | 共通発生 経費負担額 （注4） | 105,249 | 未収入金 | 2,100 |
| | | | | | | | 連結法人税 の個別帰属 額 | - | 未払金 | 752,009 |
| 親会社 | FIL Asia Holdings Limited | シンガ ポール、 ブルバード 市 | 千米ドル 175,807 | グルー プ会 社経 営管 理 | 被所有 間接51 % | 営業取引 | 共通発生 経費負担額 （注4） | 千円 1,146,798 | 未払金 | 千円 30,063 |

(2) 財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社

| 属性 | 会社等の名称 | 所在地 | 資本金 | 事業の内容 | 議決権等の所有（被所有）割合 | 関連当事者との関係 | 取引の内容 | 取引金額（注2） | 科目 | 期末残高（注2） |
|-------------|--------------|-------|-----------------|-------|----------------|----------------|---------------|---------------|-----|--------------|
| 同一の親会社をもつ会社 | フィデリティ証券株式会社 | 東京都港区 | 千円 5,207,500 | 証券業 | なし | 当社設定投資信託の募集・販売 | 共通発生経費負担額（注4） | 千円 940,903 | 未払金 | 千円 24,194 |

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 資金の貸付については、市場金利等を勘案して利率を合理的に決定しております。

(注2) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

(注3) 当社の主要な事業領域である投信・投資顧問業から包括的に発生する収益であります。

(注4) 共通発生経費については、直課可能なものは実際発生額に基づき、直課不可能なものは各社の規模に応じた一定の比率により負担しております。

(1株当たり情報)

| 第24期 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日) | 第25期 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日) |
|---|---|
| 1株当たり純資産額 327,547円06銭 1株当たり当期純損失 159,719円06銭 なお潜在株式調整後1株当たり当期純利益については1株当たり純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。 | 1株当たり純資産額 334,633円91銭 1株当たり当期純利益 6,599円15銭 なお潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。 |

(注) 1株当たり当期純損失金額又は1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 第24期 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日) | 第25期 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日) |
|----------------------------|--|--|
| 当期純損失()又は当期純利益(千円) | 3,194,381 | 131,983 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | - | - |
| 普通株式に係る当期純損失()又は当期純利益(千円) | 3,194,381 | 131,983 |
| 期中平均株式数 | 20,000株 | 20,000株 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

| 期別 | | 第26期中間会計期間末 (平成23年9月30日) | |
|-----------|----------|-----------------------------|------------|
| 科目 | 注記 番号 | 金額 (千円) | 構成比 (%) |
| (資産の部) | | | |
| 流動資産 | | | |
| 現金及び預金 | | 494,349 | |
| 未収委託者報酬 | | 3,710,869 | |
| 未収収益 | | 860,380 | |
| 未収入金 | | 846,976 | |
| 繰延税金資産 | | 1,350,128 | |
| その他 | | 694,378 | |
| 流動資産計 | | 7,957,082 | 38.5 |
| 固定資産 | | | |
| 無形固定資産 | | 7,487 | |
| 投資その他の資産 | | | |
| 投資有価証券 | | 529,449 | |
| 長期貸付金 | | 11,979,000 | |
| 長期差入保証金 | | 173,740 | |
| 会員預託金 | | 1,030 | |
| 投資その他の資産計 | | 12,683,220 | 61.4 |
| 固定資産計 | | 12,690,707 | 61.5 |
| 資産合計 | | 20,647,789 | 100.0 |

| 期別 | | 第26期中間会計期間末 (平成23年9月30日) | |
|--------------|----------|-----------------------------|------------|
| 科目 | 注記 番号 | 金額 (千円) | 構成比 (%) |
| (負債の部) | | | |
| 流動負債 | | | |
| 未払手数料 | | 1,583,800 | |
| その他未払金 | | 667,530 | |
| 未払費用 | | 1,164,851 | |
| 未払法人税等 | | 400,345 | |
| 賞与引当金 | | 3,520,987 | |
| その他 | *1 | 295,345 | |
| 流動負債計 | | 7,632,859 | 37.0 |
| 固定負債 | | | |
| 長期賞与引当金 | | 908,032 | |
| 退職給付引当金 | | 4,726,160 | |
| 関係会社引当金 | | 298,678 | |
| 固定負債計 | | 5,932,871 | 28.7 |
| 負債合計 | | 13,565,730 | 65.7 |
| (純資産の部) | | | |
| 株主資本 | | | |
| 資本金 | | 1,000,000 | 4.8 |
| 利益剰余金 | | | |
| その他利益剰余金 | | | |
| 繰越利益剰余金 | | 6,141,260 | 29.7 |
| 株主資本合計 | | 7,141,260 | 34.6 |
| 評価・換算差額等 | | | |
| その他有価証券評価差額金 | | 59,201 | 0.3 |
| 評価・換算差額等合計 | | 59,201 | 0.3 |
| 純資産合計 | | 7,082,059 | 34.3 |
| 負債・純資産合計 | | 20,647,789 | 100.0 |

(2) 中間損益計算書

| 期別 | | 第26期中間会計期間 自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日 | |
|-------------|----------|---|------------|
| 科目 | 注記 番号 | 金額 (千円) | 百分比 (%) |
| 営業収益 | | | |
| 委託者報酬 | | 14,688,531 | |
| その他営業収益 | | 2,477,294 | |
| 営業収益計 | | 17,165,826 | 100.0 |
| 営業費用及び一般管理費 | | 16,228,426 | 94.5 |
| 営業利益 | | 937,399 | 5.5 |
| 営業外収益 | | 48,541 | |
| 営業外費用 | | 374 | |
| 経常利益 | | 985,566 | 5.7 |
| 特別利益 | | - | - |
| 特別損失 | | 159,214 | 0.9 |
| 税引前中間純利益 | | 826,352 | 4.8 |
| 法人税等 | *1 | 367,561 | |
| 中間純利益 | | 458,790 | 2.7 |

(3)中間株主資本等変動計算書

(単位：千円)

第26期中間会計期間
自 平成23年4月 1日
至 平成23年9月30日

| | | |
|--------------|--|-----------|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 当期首残高 | | 1,000,000 |
| 当中間期変動額 | | |
| 当中間期変動額合計 | | - |
| 当中間期末残高 | | 1,000,000 |
| 利益剰余金 | | |
| その他利益剰余金 | | |
| 繰越利益剰余金 | | |
| 当期首残高 | | 5,682,470 |
| 当中間期変動額 | | |
| 中間純利益 | | 458,790 |
| 当中間期変動額合計 | | 458,790 |
| 当中間期末残高 | | 6,141,260 |
| 株主資本合計 | | |
| 当期首残高 | | 6,682,470 |
| 当中間期変動額 | | |
| 中間純利益 | | 458,790 |
| 当中間期変動額合計 | | 458,790 |
| 当中間期末残高 | | 7,141,260 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 当期首残高 | | 10,207 |
| 当中間期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の | | |
| 当中間期変動額（純額） | | 69,409 |
| 当中間期変動額合計 | | 69,409 |
| 当中間期末残高 | | 59,201 |
| 純資産合計 | | |
| 当期首残高 | | 6,692,678 |
| 当中間期変動額 | | |
| 中間純利益 | | 458,790 |
| 株主資本以外の項目の | | |
| 当中間期変動額（純額） | | 69,409 |
| 当中間期変動額合計 | | 389,381 |
| 当中間期末残高 | | 7,082,059 |

重要な会計方針

| 項目 | 第26期中間会計期間 自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日 |
|------------------------------|---|
| 1. 資産の評価基準及び評価方法 | <p>有価証券</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの</p> <p>総平均法による原価法を採用しております。</p> |
| 2. 引当金の計上基準 | <p>(1) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額を定額法により費用処理しております。数理計算上の差異については、発生年度に全額費用処理しております。</p> <p>(2) 賞与引当金、長期賞与引当金</p> <p>従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(3) 関係会社引当金</p> <p>親会社により負担された当社のインセンティブ・シェア・プランによる業績連動型特別賞与について、将来親会社に対し支払いを行う可能性が高いため、親会社との契約に基づき当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> |
| 3. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 | <p>(1) 消費税等の会計処理</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>(2) 連結納税制度の適用</p> <p>連結納税制度を適用しております。</p> |

(追加情報)

第26期中間会計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

当中間会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

| 項目 | 第26期中間会計期間末 平成23年9月30日 |
|-------------|--|
| *1 消費税等の取扱い | 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。 |

(中間損益計算書関係)

| 項目 | 第26期中間会計期間 自平成23年4月1日 至平成23年9月30日 |
|-------------|--|
| *1 税金費用の取扱い | 税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。 |

(中間株主資本等変動計算書関係)

第26期中間会計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

発行済株式の種類及び総数に関する事項

| | 当事業年度期 首株式数 (株) | 当中間会計期間増加 株式数(株) | 当中間会計期間減少 株式数(株) | 当中間会計期間末 株式数(株) |
|-------|-----------------------|---------------------|---------------------|--------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 20,000 | - | - | 20,000 |
| 合計 | 20,000 | - | - | 20,000 |

(リース取引関係)

第26期中間会計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

第26期中間会計期間(平成23年9月30日)

金融商品の時価等に関する事項

平成23年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2．参照）

| | 貸借対照表計上額 (千円) | 時価 (千円) | 差額 (千円) |
|-------------|------------------|------------|------------|
| (1) 現金及び預金 | 494,349 | 494,349 | - |
| (2) 未収委託者報酬 | 3,710,869 | 3,710,869 | - |
| (3) 未収入金 | 846,976 | 846,976 | - |
| (4) 投資有価証券 | 527,688 | 527,688 | - |
| (5) 長期貸付金 | 11,979,000 | 11,979,000 | - |
| 資産計 | 17,558,883 | 17,558,883 | - |
| (1) 未払手数料 | 1,583,800 | 1,583,800 | - |
| (2) 未払金 | 667,530 | 667,530 | - |
| 負債計 | 2,251,330 | 2,251,330 | - |

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 未収委託者報酬、(3) 未収入金

これらは短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

時価について、当社が算定し、公表している基準価額によっております。また保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

(5) 長期貸付金

変動金利によるものであり、時価はほぼ帳簿価額に等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 未払手数料、(2) 未払金

短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

| 区分 | 中間貸借対照表計上額(千円) |
|-------|----------------|
| 非上場株式 | 1,761 |

これについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

(有価証券関係)

第26期中間会計期間(平成23年9月30日)

1. その他有価証券

| 区分 | 種類 | 中間貸借対照 表計上額 (千円) | 取得原価 (千円) | 差額 (千円) |
|----------------------------|-----|------------------------|--------------|------------|
| 中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの | その他 | 527,688 | 586,890 | 59,201 |
| 合計 | | 527,688 | 586,890 | 59,201 |

(資産除去債務関係)

第26期中間会計期間(平成23年9月30日)

当社は不動産賃貸契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を資産除去債務として認識しております。なお、資産除去債務の負債計上に代えて、当該不動産賃貸契約に関連する資産除去債務の総額を見積もり、そのうち当期の負担に属する金額を費用に計上し、同額を敷金より減額する方法を採用しております。

(デリバティブ取引関係)

第26期中間会計期間(平成23年9月30日)

該当事項はありません。

(ストックオプション等関係)

第26期中間会計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

第26期中間会計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

第26期中間会計期間(平成23年9月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

〔セグメント情報〕

当中間会計期間（自平成23年4月1日 至平成23年9月30日）

当社は資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

〔関連情報〕

当中間会計期間（自平成23年4月1日 至平成23年9月30日）

1．サービスごとの情報

| | 投資信託の運用 | 投資顧問業 | 合計 (単位：千円) |
|-----------|------------|-----------|---------------|
| 外部顧客への売上高 | 14,688,531 | 1,140,088 | 15,828,620 |

2．地域ごとの情報

本邦の外部顧客への売上高が中間損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略していません。

3．主要な顧客ごとの情報

| 投資信託の名称 | 委託者報酬 (単位：千円) | 関連するサービスの 種類 |
|------------------------------|------------------|-----------------|
| フィデリティ・USハイ・イールド・ファンド | 4,205,882 | 投資信託の運用 |
| フィデリティ・US リート・ファンドB（為替ヘッジなし） | 3,943,575 | 投資信託の運用 |
| フィデリティ・日本成長株・ファンド | 1,614,108 | 投資信託の運用 |

(1株当たり情報)

| | 第26期中間会計期間 自平成23年4月1日 至平成23年9月30日 |
|----------------|---|
| 1株当たり純資産額 | 354,102.96円 |
| 1株当たり中間純利益金額 | 22,939.53円 |
| (算定上の基礎) | |
| 中間純利益金額 | 458,790千円 |
| 普通株主に帰属しない金額 | - |
| 普通株式に係る中間純利益金額 | 458,790千円 |
| 普通株式の期中平均株式数 | 20,000株 |

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

原届出書「第三部 委託会社等の情報 第2 その他の関係法人の概況 1 名称、資本金の額及び事業の内容」につきましては、以下の記載内容に更新・訂正いたします。

<更新・訂正後>

| ファンドの運営における役割 | 名称 | 資本金の額 (2011年9月末日現在) | 事業の内容 |
|---------------|------------|------------------------|--|
| 受託会社 | 野村信託銀行株式会社 | 30,000百万円 | 銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。 |
| 販売会社 | 野村証券株式会社 | 10,000百万円 | 金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。 |

独立監査人の監査報告書

平成22年 6 月28日

フィデリティ投信株式会社

取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 梅木 典子
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているフィデリティ投信株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第24期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フィデリティ投信株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成24年4月25日

フィデリティ投信株式会社

取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 和田 渉
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているフィデリティ・中小型株・オープンの平成23年9月14日から平成24年3月13日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フィデリティ・中小型株・オープンの平成24年3月13日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

フィデリティ投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1 . 上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
- 2 . 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成23年 6 月23日

フィデリティ投信株式会社

取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 梅木 典子

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているフィデリティ投信株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第25期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フィデリティ投信株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

[次へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

平成23年12月20日

フィデリティ投信株式会社

取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 梅木 典子
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているフィデリティ投信株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第26期事業年度の中間会計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、フィデリティ投信株式会社の平成23年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。